

第 1 1 0 期

有 価 証 券 報 告 書

大 日 本 印 刷 株 式 会 社

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月29日

【事業年度】 第110期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

【会社名】 大日本印刷株式会社

【英訳名】 DAI NIPPON PRINTING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北島義俊

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】 03(5225)8380

【事務連絡者氏名】 経理本部 経理第2部長 有田政治

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】 03(5225)8380

【事務連絡者氏名】 経理本部 経理第2部長 有田政治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

大日本印刷株式会社情報コミュニケーション関西事業部
(大阪市北区堂島浜二丁目2番28号 堂島アクシスビル)

大日本印刷株式会社中部事業部
(名古屋市東区葵三丁目15番31号 住友生命千種ニュータワービル)

(注)情報コミュニケーション関西・中部両事業部は法定の縦覧場所ではないが投資者の便宜のために任意に備置するものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第106期 平成12年3月	第107期 平成13年3月	第108期 平成14年3月	第109期 平成15年3月	第110期 平成16年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,286,703	1,342,035	1,311,934	1,309,002	1,354,101
経常利益 (百万円)	87,976	92,349	74,775	88,177	97,276
当期純利益 (百万円)	39,034	33,409	15,609	28,774	52,971
純資産額 (百万円)	925,646	939,441	946,998	942,083	978,736
総資産額 (百万円)	1,451,700	1,489,871	1,432,458	1,450,027	1,513,734
1株当たり純資産額 (円)	1,218.79	1,236.96	1,246.99	1,270.81	1,348.40
1株当たり当期純利益金額 (円)	51.40	43.99	20.55	37.80	71.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	50.47	43.45	20.53	37.67	
自己資本比率 (%)	63.76	63.06	66.11	64.97	64.66
自己資本利益率 (%)	4.28	3.58	1.65	3.02	5.52
株価収益率 (倍)	32.41	34.10	69.15	30.00	24.07
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	122,809	116,728	133,830	197,413	161,487
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	110,086	118,560	79,563	87,392	94,740
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,651	29,643	25,594	62,130	24,244
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	187,321	157,078	189,615	238,896	279,368
従業員数 (人)	35,347	34,094	34,868	35,182	34,514
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	1,113,137	1,162,403	1,121,696	1,106,346	1,121,767
経常利益 (百万円)	80,528	70,461	53,999	45,372	48,332
当期純利益 (百万円)	43,439	29,544	5,699	4,589	22,972
資本金 (百万円)	114,464	114,464	114,464	114,464	114,464
発行済株式総数 (千株)	759,480	759,480	759,480	759,480	759,480
純資産額 (百万円)	873,763	889,447	882,682	852,782	860,961
総資産額 (百万円)	1,243,061	1,288,135	1,234,322	1,235,530	1,301,927
1株当たり純資産額 (円)	1,150.47	1,171.12	1,162.30	1,149.27	1,184.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	19.00 (9.00)	21.00 (9.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	57.19	38.90	7.50	5.82	30.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	56.06	38.50			
自己資本比率 (%)	70.29	69.05	71.51	69.02	66.13
自己資本利益率 (%)	5.06	3.35	0.64	0.51	2.68
株価収益率 (倍)	29.13	38.56	189.47	194.85	55.84
配当性向 (%)	31.5	46.3	239.9	326.5	68.1
従業員数 (人)	11,165	10,698	10,352	9,737	9,159

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しなかった場合には記載していない。
3. 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。
4. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2【沿革】

明治9年10月	東京府下京橋区に秀英舎として創業
明治19年11月	第一工場（現市谷工場）を開設
明治21年4月	舎則を改め、有限責任会社組織に変更
明治27年1月	商法の実施に伴い株式会社組織に変更
大正12年10月	本社を現在地に移転
昭和6年12月	諸星インキ株式会社（現ザ・インクテック株式会社：現連結子会社）を設立
昭和10年2月	日清印刷株式会社を合併し、大日本印刷株式会社と改称
昭和21年9月	榎町工場を復興、操業再開
" 10月	京都工場を開設
昭和24年5月	東京証券取引所に上場
昭和26年11月	大崎工場を開設
昭和31年9月	日本精版株式会社を合併し、大阪工場として発足
昭和32年6月	大阪証券取引所第1部に上場
" 8月	王子工場を開設
" 9月	名古屋営業所（現中部事業部）を開設
昭和33年1月	仙台営業所（現東北事業部）を開設
" 10月	大日本梱包運送株式会社（現株式会社ディー・エヌ・ピー・ロジスティクス：現連結子会社）を設立
昭和35年11月	名古屋証券取引所第1部に上場
昭和36年3月	福岡営業所（現九州事業部）を開設
" 9月	札幌営業所（現北海道事業部）を開設
昭和37年9月	大日本商事株式会社を設立（現連結子会社）
昭和38年1月	北海道コカ・コーラボトリング株式会社を設立（現連結子会社）
昭和41年7月	中央研究所を完成
昭和42年9月	横浜工場を開設
昭和43年12月	大日本ミクロ株式会社を合併し、ミクロ工場（現上福岡工場）として発足
昭和47年1月	赤羽工場を開設
" 6月	二葉印刷株式会社を合併
" 12月	蕨工場を開設
昭和48年4月	狭山工場を開設
" 5月	鶴瀬工場を開設
" 10月	奈良工場を開設
昭和58年9月	久喜工場を開設
昭和60年7月	中央研究所柏研究施設を完成
平成2年11月	小野工場を開設
平成3年10月	岡山工場を開設
平成5年7月	三原工場を開設
平成6年10月	大利根工場を開設
平成7年9月	田辺工場を開設
平成8年11月	泉崎工場を開設
平成10年3月	宇都宮工場を開設
平成11年1月	牛久工場を開設
平成13年5月	DNPグループ21世紀ビジョンを策定
" 7月	ディー・エヌ・ピー・エレクトロニクス・アメリカ・エル・エル・シーを設立（現連結子会社）
平成14年6月	ディー・エヌ・ピー産業資材株式会社を設立（現連結子会社）

3【事業の内容】

大日本印刷グループ（以下「DNPグループ」という）は、当社及び子会社110社、関連会社9社で構成され、印刷事業及び清涼飲料事業において情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクス、清涼飲料に関連する事業活動を行っている。DNPグループの事業に係る位置づけ等は、次のとおりである。

〔印刷事業〕

情報コミュニケーション部門

教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、事務用機器及びシステム等の製造・販売、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など

〔主な関係会社〕

- （製造） 大日本製本(株)、(株)エスピー大日本、大日本アート(株)、大日本オフセット(株)、(株)大日本テクタス市谷、(株)大日本トータルプロセス市谷、(株)大日本トータルプロセス長岡、(株)大日本トータルプロセスビーエフ、(株)大日本トータルプロセス前橋、(株)大日本物流システム市谷、(株)大日本物流システム商印、大日本ユニプロセス(株)、(株)ディー・エヌ・ピー・グラフィカ、(株)ディー・エヌ・ピー・テクタスビーエフ、(株)ディー・エヌ・ピー・デジタルコム、(株)ディー・エヌ・ピー・データテクノ、(株)ディー・エヌ・ピー・メディアクリエイト、(株)ディー・エヌ・ピー・メディアクリエイト関西、(株)DNPデータテクノ関西、(株)マルチプリント、(株)和幸社
- （製造・販売） テン・ワ・プレス（プライベート）リミテッド
- （販売・サービス） 大日本開発(株)、(株)ダイレック、マイポイント・ドット・コム(株) 教育出版(株)

生活・産業部門

容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、産業資材等の製造・販売

〔主な関係会社〕

- （製造） (株)アイ・エム・エス大日本、相模容器(株)、大日本カップ(株)、大日本印刷建材(株)、大日本印刷テクノパック(株)、大日本印刷テクノパック関西(株)、大日本印刷テクノパック横浜(株)、大日本エリオ(株)、大日本ポリマー(株)、ディー・エヌ・ピー産業資材(株)、(株)DNPテクノパック東海
- （製造・販売） 大日本樹脂(株)、大日本包装(株)、ピー・ティー・ディー・エヌ・ピー・インドネシア、ディー・エヌ・ピー・アイ・エム・エス・アメリカ・コーポレーション

エレクトロニクス部門

電子精密部品等の製造・販売

〔主な関係会社〕

- （製造） 大日本印刷ファインエレクトロニクス(株)、大日本印刷プレジジョンデバイス(株)、大日本エルエスアイデザイン(株)、大日本マイクロテクニカ(株)
- （製造・販売） アドバンスト・カラーテック(株)、ディー・ティー・サーキットテクノロジー(株)、ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)、ディー・エヌ・ピー・タイワン・カンパニー・リミテッド、ディー・エヌ・ピー・デンマーク・エー・エス、ディー・エヌ・ピー・エレクトロニクス・アメリカ・エル・エル・シー、ディー・エヌ・ピー・フォトマスク・ヨーロッパ・エス・ピー・エー
ディー・エー・ピー・テクノロジー(株)

<その他、複数の事業を行う関係会社>

- （製造・販売） 北海道大日本印刷(株)、東北大日本印刷(株)、東海大日本印刷(株)、四国大日本印刷(株)、九州大日本印刷(株)、ザ・インクテック(株)、(株)ディー・エヌ・ケー
- （販売・サービス） (株)ディー・エヌ・ピー・ロジスティクス、大日本商事(株)、(株)ディー・エヌ・ピー・ファシリティサービス、ディー・エヌ・ピー・コーポレーション・ユー・エス・エー、ディー・エヌ・ピー・アメリカ・エル・エル・シー、ディー・エヌ・ピー・ホールディング・ユー・エス・エー・コーポレーション

〔清涼飲料事業〕

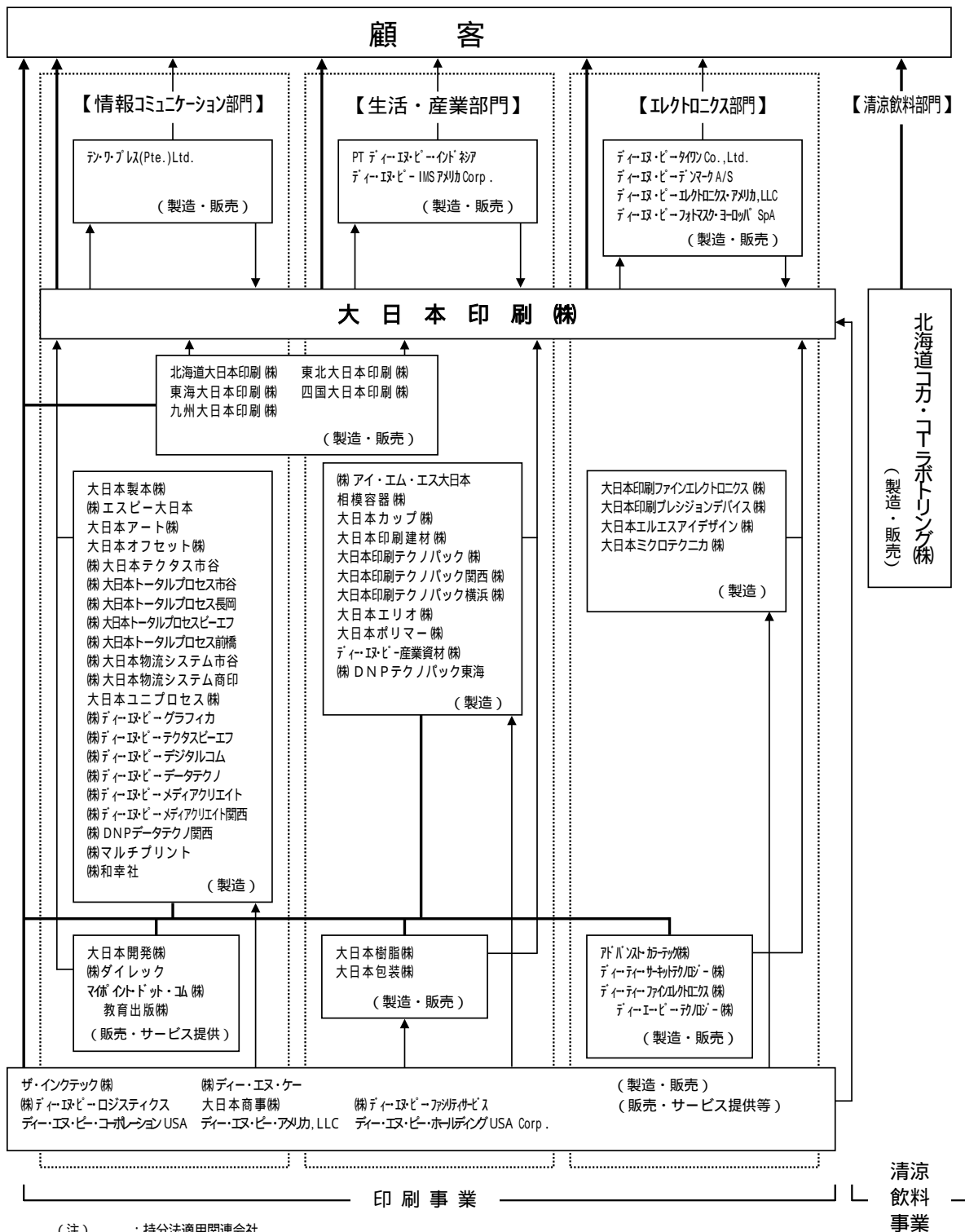
清涼飲料部門

清涼飲料部門として、北海道コカ・コーラボトリング(株)を中心としてコーラ、ジュース類を製造・販売している。
なお、北海道コカ・コーラボトリング(株)は、東京証券取引所、札幌証券取引所に上場している。

（注）：持分法適用関連会社

<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 役 員 (名)	当 社 従 業 員 (名)			
(連結子会社) 北海道コカ・コーラ ボトリング㈱	札幌市 清田区	2,935	清涼飲料水の 製造、販売	(3.8) 61.4	4	0	なし	容器等を販売	なし
ザ・インクテック㈱	横浜市 緑区	2,000	インキ、ワニス、 顔料、染料等の 製造、販売	83.3	6	0	設備資金 の貸付	インキ等を仕 入、包装資材 等を販売	工場用土地の 一部を賃貸
㈱ディー・エヌ・ピー・ ロジスティクス	東京都 北区	626	貨物運送・倉庫業 梱包・発送業務	100.0	6	0	なし	貨物の輸送・ 梱包・発送業 務を委託	工場用土地・ 建物の一部を 賃貸
大日本商事㈱	東京都 新宿区	100	用紙、建材等各種 商品の売買	94.3	5	1	なし	壁紙・床材等 を販売	建物の一部を 賃貸
㈱アイ・エム・エス 大日本	東京都 新宿区	100	熱転写用サーマル カーボンリボン、 昇華型転写印刷	100.0	2	3	設備資金 の貸付	熱転写、昇華 型転写の印刷 を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
アドバンスト・カラー テック㈱	福岡県 北九州市	5,000	カラーフィルターの 製造、販売	80.0	2	2	設備資金 の貸付	カラーフィル ターの製造を 委託	なし
㈱エスピー大日本	東京都 品川区	80	各種広告宣伝物の 企画、製造	100.0	0	1	なし	各種広告宣伝 物の企画、製 造を委託	工場用建物の 一部を賃貸
九州大日本印刷㈱	福岡市 南区	380	製版・印刷・製本 及び包装用品の 製造	100.0	3	9	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用建物の 一部を賃貸
相模容器㈱	神奈川県 小田原市	200	ラミネートチ ューブの製造	90.0	3	3	なし	ラミネートチ ューブの製造 を委託	なし
四国大日本印刷㈱	徳島県 徳島市	50	製版・印刷及び 包装用品の製造	97.0	0	1	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用建物の 一部を賃貸
大日本アート㈱	東京都 新宿区	80	製版用原稿の 製作	100.0	0	2	運転資金 の貸付	製版用原稿の 製作を委託	工場用建物の 一部を賃貸
大日本印刷建材㈱	埼玉県 入間郡 三芳町	200	製版・刷版・ 印刷・加工	100.0	1	6	なし	製版・印刷・ 加工業務等を 委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
大日本印刷テクノ バック㈱	東京都 新宿区	300	製版・刷版・ 印刷	100.0	1	3	なし	製版・刷版・ 印刷を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
大日本印刷テクノ バック関西㈱	京都市 右京区	200	製版・刷版・ 印刷	100.0	1	3	なし	製版・刷版・ 印刷を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 役 員 (名)	当 社 従 業 員 (名)			
大日本印刷テクノ バック横浜(株)	横 浜 市 都 筑 区	200	製版・刷版・ 印刷	100.0	1	4	なし	製版・刷版・ 印刷を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
大日本印刷ファイン エレクトロニクス(株)	東 京 都 新 宿 区	300	電子精密部品の 製造	100.0	1	5	なし	電子精密部品 の製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
大日本印刷プレジ ョンデバイス(株)	東 京 都 新 宿 区	400	電子精密部品の 製造	100.0	1	5	なし	電子精密部品 の製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
大日本エルエスアイ デザイン(株)	東 京 都 北 区	100	半導体製造用図面 の設計・制作	100.0	1	3	なし	半導体製造用 図面の設計・ 制作を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
大日本オフセット(株)	東 京 都 新 宿 区	200	オフセット印刷	100.0	0	4	なし	オフセット 印刷を委託	工場用建物の 一部を賃貸
大日本開発(株)	東 京 都 新 宿 区	250	不動産の売買及び 建物・駐車場の 賃貸、管理	100.0	0	4	運転資金 の貸付	住宅融資規定 に基づく事務 処理を委託	土地の一部を 賃貸(駐車場 用地)
大日本カップ(株)	埼 玉 県 狭 山 市	80	各種紙器の成型 及び加工	100.0	2	3	設備資金 の貸付	紙器の成型 加工を委託	工場用建物の 一部を賃貸
大日本樹脂(株)	東 京 都 新 宿 区	380	合成樹脂フィルムの 製造及び加工	100.0	2	3	なし	合成樹脂フィ ルムの製造及 び加工を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
大日本製本(株)	東 京 都 北 区	200	製本加工	100.0	0	2	なし	製本業務を 委託	工場用土地・建 物の一部を賃貸 土地の一部を賃 借
(株)大日本テクタス市谷	東 京 都 新 宿 区	80	製本加工	100.0	0	4	なし	製本加工業務 を委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)大日本トータル プロセス市谷	東 京 都 新 宿 区	100	製版	100.0	0	3	なし	製版業務を 委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)大日本トータル プロセス長岡	新 潟 県 長 岡 市	50	製版	100.0	0	4	なし	製版業務を 委託	なし
(株)大日本トータル プロセスピーエフ	埼 玉 県 蕨 市	80	製版・刷版	100.0	0	5	なし	製版・刷版 業務を委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)大日本トータル プロセス前橋	群 馬 県 前 橋 市	100	製版	100.0	0	4	なし	製版業務を 委託	なし
(株)大日本物流 システム市谷	東 京 都 新 宿 区	40	梱包・荷役作業 及び倉庫管理	100.0	0	4	なし	梱包・荷役作 業及び倉庫管 理を委託	工場用建物の 一部を賃貸

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 役 員 (名)	当 社 従 業 員 (名)			
(株)大日本物流 システム商印	東 京 都 北 区	50	梱包・荷役作業 及び倉庫管理	100.0	0	5	なし	梱包・荷役作 業及び倉庫管 理を委託	工場用建物の 一部を賃貸
大日本包装(株)	東 京 都 北 区	80	充填及び包装加工	100.0	1	1	なし	充填及び包装 を委託	工場用建物の 一部を賃貸
大日本ポリマー(株)	東 京 都 新 宿 区	100	プラスチック容器 の成型加工及び 印刷	100.0	2	2	設備資金 の貸付	プラスチック 容器類の製造 を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
大日本マイクロ テクニカ(株)	埼 玉 県 上 福 岡 市	40	電子精密部品の 検査・加工・荷 役作業	100.0	1	3	なし	電子精密部品 の 検 査 ・ 加 工 ・ 荷 役 作 業 を委託	工場用建物の 一部を賃貸
大日本ユニプロセス(株)	東 京 都 新 宿 区	80	製版	100.0	0	3	なし	製版業務を 委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)ダイレック	東 京 都 品 川 区	96	学習相談等の運営	55.0	1	1	運転資金 の貸付	印刷物を供給	建物の一部を 賃貸
(株)ディー・エヌ・ケー	東 京 都 北 区	100	印刷・工作機械の 製造、販売	100.0	3	2	なし	印刷・工作 機械の購入	工場用土地・ 建物の一部を 賃貸
(株)ディー・エヌ・ピー・ グラフィカ	栃 木 県 上 都 賀 郡 西 方 町	100	印刷・製本	100.0	1	3	運転資金 の貸付	印刷・製本を 委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
ディー・エヌ・ピー 産業資材(株)	東 京 都 新 宿 区	100	電子部品・リチ ウムイオン電池 用電極材の製造	100.0	1	7	運転資金 の貸付	電子部品等の 製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)ディー・エヌ・ピー・ テクタスピーエフ	埼 玉 県 藤 市	20	梱包・荷役作 業及び印刷物 の加工	100.0	0	3	なし	梱包・荷役作 業及び印刷物 の加工を委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)ディー・エヌ・ピー・ デジタルコム	東 京 都 新 宿 区	100	ホームページの 企画・作成及び 配信業務	100.0	5	2	なし	ホームページ の企画作成等 の委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)ディー・エヌ・ピー・ データテクノ	茨 城 県 牛 久 市	100	各種プラスチッ クカードの製造	100.0	1	2	なし	各種プラスチ ックカードの 製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)ディー・エヌ・ピー・ ファシリティサービス	東 京 都 新 宿 区	100	ビル設備の管理 運営、スポーツ・ 厚生施設運営、 警備	100.0	1	5	なし	ビル設備の管理 運 営、ス ポー ツ ・ 厚 生 施 設 運 営、警備を委託	建物の一部を 賃貸
(株)ディー・エヌ・ピー・ メディアクリエイイト	東 京 都 新 宿 区	100	企画・制作・ 製版・刷版	100.0	1	5	なし	製版・刷版業 務を委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)ディー・エヌ・ピー・ メディアクリエイイト関西	大 阪 市 東 成 区	200	企画・制作・ 製版・印刷・ 製本	100.0	0	3	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 役 員 (名)	当 社 従 業 員 (名)			
(株)DNPテクノパ ック東海	岐 阜 県 中津川市	430	包装用品の製 造・印 刷・加 工	100.0	1	3	設備資金 の貸付	なし	なし
(株)DNPデータテ クノ関西	奈 良 県 磯 城 郡	100	各種プラスチック カードの製造	100.0	1	3	なし	各種プラスチ ックカードの 製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
ディー・ティー・ サーキットテクノ ロジー(株)	東 京 都 府 中 市	862	電子精密部品の 製造	85.8	1	3	なし	電子精密部品 の製造を委託	なし
ディー・ティー・ ファインエレクト ロニクス(株)	川 崎 市 幸 区	490	電子精密部品の 製造	65.0	1	2	運転資金 の貸付	電子精密部品 の製造を委託	備品の一部を 賃貸
東海大日本印刷(株)	名古屋市 守 山 区	120	製版・印刷・製本 及び包装用品の 製造	100.0	2	4	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用建物の 一部を賃貸
東北大日本印刷(株)	仙 台 市 宮 城 野 区	82	製版・印刷・製本 及び包装用品の 製造	99.7	2	3	運転資金 の貸付	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用土地・ 建物の一部を 賃貸
北海道大日本印刷(株)	札 幌 市 東 区	93	製版・印刷・製本 及び包装用品の 製造	99.5	2	2	運転資金 の貸付	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用建物の 一部を賃貸
マイポイント・ドット・ コム(株)	東 京 都 新 宿 区	1,796	ダイレクトマー ケティングサー ビスの提供	83.0	1	2	なし	ダイレクトマー ケティングサー ビスの委託	建物の一部を 賃貸
(株)マルチプリント	東 京 都 新 宿 区	100	製版・印刷・製本	100.0	0	3	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	建物の一部を 賃貸
(株)和幸社	東 京 都 新 宿 区	10	活字鋳造・活字 製版	100.0	0	4	運転資金 の貸付	活字鋳造・活 字製版を委託	なし
大日本エリオ(株)	神奈川県 愛 甲 郡 愛 川 町	300	銅版・アルミプ リント等の金属板 印刷・加工	50.0	2	1	設備資金 の貸付	金属板の印刷・ 加工を委託	工場用土地の 一部を賃貸
ディー・エヌ・ビー・ アイ・エム・エス・ア メリカ・コーポレーシ ョン	アメリカ シャーロット	千米ドル 20,000	熱転写リボンの 加工	(100.0) 100.0	3	4	なし	熱転写リボン の加工を委託	なし
ディー・エヌ・ビー・ 台湾・カンパニー・ リミテッド	台 湾 タイペイ	千台湾ドル 10,000	電子精密部品の 販売	100.0	2	3	なし	電子精密部品 の仕入及び供 給	なし
ディー・エヌ・ビー・ アメリカ・エル・エル・ シー	アメリカ ニューヨーク	千米ドル 100	印刷物、電子精密 部品の販売	(100.0) 100.0	3	1	なし	印刷物等を 販売	なし
ディー・エヌ・ビー・ エレクトロニクス・ア メリカ・エル・エル・シー	アメリカ カリフォルニア	千米ドル 15,045	電子精密部品の 製造、販売	(100.0) 100.0	4	1	なし	電子精密部品 の仕入及び供 給	なし

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 役 員 (名)	当 社 従 業 員 (名)			
ディー・エヌ・ピー・ コーポレーション・ ユー・エス・イー	アメリカ ニューヨーク	千米ドル 34,806	事業会社への投資	(12.8) 100.0	3	1	なし	情報収集業務 の委託	なし
ディー・エヌ・ピー・ デンマーク・イー・エス	デンマーク カールスルンデ	千デンマーク クローネ 135,000	電子精密部品の 製造、販売	100.0	4	1	なし	電子精密部品の 仕入及び 供給	なし
ディー・エヌ・ピー・ ホールディング・ ユー・エス・イー・ コーポレーション	アメリカ デラウェア	千米ドル 100	事業会社への投資	(100.0) 100.0	5	0	なし	なし	なし
ディー・エヌ・ピー・ フォトマスク・ヨーロッ パ・エス・ピー・イー	イタリア アグラテ	千ユーロ 47,200	電子精密部品の 製造、販売	80.6	1	3	なし	電子精密部品の 供給	なし
テン・ワ・プレス (プライベート) リミテッド	シンガポール	千シンガポ ールドル 3,892	製版・印刷・ 製本	100.0	3	2	なし	印刷・製本等 を委託	なし
ピー・ティー・ディー・ エヌ・ピー・インドネシ ア	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 26,000	製版・印刷・製本 及び包装用品の 製造、販売	51.0	1	3	なし	印刷を委託	なし
その他5社									
(持分法適用関連会社) 教育出版(株)	東 京 都 千代田区	60	教科書・教材品の 編集、販売	48.3	0	0	なし	印刷物を販売	なし
ディー・イー・ピー・ テクノロジー(株)	福 岡 県 北九州市	3,000	プラズマディス プレイパネル用 背面版の製造、 販売	50.0	3	0	設備資金 の貸付	なし	なし
その他7社									

- (注) 1. いずれも特定子会社に該当しない。
2. 子会社の議決権に対する所有割合欄の()内は間接所有割合(内数)である。
3. 北海道コカ・コーラボトリング(株)は、有価証券報告書提出会社である。
4. 大日本エリオ(株)は、持分が100分の50であるが、実質的に支配しているため子会社とした。
5. 連結売上高に占める各連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えていないため、「主要な損益情報等」の記載を省略している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報コミュニケーション部門	17,423
生活・産業部門	11,056
エレクトロニクス部門	4,283
清涼飲料部門	910
全社(共通)	842
合計	34,514

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、提出会社の本社部門及び提出会社の基礎研究部門等に所属している就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

(平成16年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9,159	35.7	13.0	6,834,120

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む。)である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、大日本印刷関連労働組合協議会が組織されており、36労働組合が加盟している。グループ内の組合員数は19,500人である。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

以下各項目の記載金額は消費税等抜きのものである。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、民間設備投資や輸出の増加など一部に明るい兆しも見られたが、個人消費が伸び悩み、本格的な景気回復には至らなかった。

印刷業界においては、引き続き印刷需要の伸び悩みや、原材料価格の値上がり、競争激化に伴う受注単価の下落などの影響から、経営環境は厳しさを増した。このような中、DNPグループは積極的な営業活動を展開するとともに、事業構造改革とコスト構造改革の2つの改革を強力に推進した。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高1兆3,541億円（前期比 3.4%増）、営業利益1,024億円（前期比 14.0%増）、経常利益972億円（前期比 10.3%増）、当期純利益529億円（前期比 84.1%増）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

〔印刷事業〕

（情報コミュニケーション部門）

書籍・定期刊行物関連は、長期化する出版市場の低迷により、週刊誌・月刊誌などの定期刊行物、書籍とも減少した。

商業印刷物関連では、顧客に対する積極的な販促支援活動が寄与し、チラシ、カタログなどが増加した。

ビジネスフォーム関連は、パーソナルメールなどのIPSやICカードは好調に推移したが、通帳や帳票類は不振であった。

その結果、部門全体の売上高は6,298億円（前期比 1.6%増）、営業利益は436億円（前期比 9.0%増）となった。

（生活・産業部門）

包装関連は、個人消費の伸び悩みもあり、紙器・紙カップは減少したが、ペットボトルの第一次成型品プリフォームが大幅に伸び、軟包装材も増加した。

建材関連は、環境・健康に配慮した新製品が増加したが、全体では減少した。

産業資材関連は、普通紙ファクシミリ用インクリボンは減少したが、カラープリンター用インクリボンが増加し、また各種光学フィルムやリチウムイオン二次電池用電極材などが大幅に増加した。

その結果、部門全体の売上高は4,260億円（前期比 1.4%増）、営業利益は324億円（前期比 13.5%増）となった。

（エレクトロニクス部門）

エレクトロニクス関連は、シャドウマスクがパソコンモニター向け需要の低迷により減少し、フォトマスクも海外向けが伸び悩んだ。一方、プロジェクションスクリーンはテレビ向け需要により増加し、液晶カラーフィルターについても、パソコンモニター、テレビ向けが大幅に増加し、好調に推移した。

その結果、部門全体の売上高は2,364億円（前期比 13.5%増）、営業利益は330億円（前期比 16.6%増）となった。

〔清涼飲料事業〕

（清涼飲料部門）

新グラフィックスを導入し、コカ・コーラの販促に努めたが、需要の減少による競争の激化と夏場の天候不順により、販売数量は伸び悩んだ。

その結果、当部門の売上高は697億円（前期比 3.0%減）、営業損失は3億円（前期は1億円の損失）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益931億円（前期比120.5%増）を計上したこと等により404億円増加し、当連結会計年度末には2,793億円（前期比16.9%増）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は1,614億円（前期比18.2%減）となった。これは、税金等調整前当期純利益が931億円、減価償却費が851億円等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は947億円（前期比8.4%増）となった。これは、固定資産の取得666億円と、投資有価証券の取得187億円等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は242億円（前期比61.0%減）となった。これは、社債の発行による調達497億円があったものの、転換社債の償還による支出296億円、自己株式の取得による支出245億円等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
情報コミュニケーション部門	566,601	+0.3
生活・産業部門	377,844	+4.7
エレクトロニクス部門	228,071	+7.5
清涼飲料部門	42,160	-9.9
合 計	1,214,676	+2.5

（注）1．金額は、販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去している。

2．上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

なお、清涼飲料部門においては、見込み生産を行っている。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高（百万円）	前期比（％）
情報コミュニケーション部門	619,748	+2.3	76,353	-1.7
生活・産業部門	425,741	+1.5	62,865	+2.0
エレクトロニクス部門	237,201	+15.1	26,235	+3.2
合 計	1,282,690	+4.2	165,453	+0.5

（注）1．金額は、販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去している。

2．上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
情報コミュニケーション部門	622,466	+1.8
生活・産業部門	425,523	+2.0
エレクトロニクス部門	236,402	+13.6
清涼飲料部門	69,710	-3.0
合 計	1,354,101	+3.4

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

DNPグループは、「21世紀ビジョン」に基づき、中長期的な安定的な成長を実現するため、引き続き事業構造改革とコスト構造改革を推進していく。

事業構造改革については、P&Iソリューションを基本として、印刷技術と情報技術を融合し、DNPグループの総合力とコーディネート機能を生かして、顧客に製品とサービスを組み合わせることで提供することによって、顧客の課題を解決していく。さらに、印刷ビジネスのノウハウを活用して、顧客に新しいビジネスモデルやシステムを提案していく。

既存事業については、将来を見据えて成長性と収益性の観点から思い切った見直しを進め、戦略分野へ経営資源の重点配分を行い、コアとなる強みのある製品やサービスを提供していく。

新規事業については、先端的で独自性のある技術や製品の開発を強力に推進し、新規ビジネスの開拓を進めるとともに、事業化のスピードアップを図っていく。

このような事業構造改革を促進するため、国内、海外を問わず強みを持った企業とのアライアンスやM&Aなどにも取り組んでいく。

次にコスト構造改革については、常に改善に取り組み、それを維持、継続していく強い体質を持った製造体制の確立を目指していく。DNPグループは、平成14年4月より「モノづくり21活動」を展開し、体質強化に取り組んできた。その活動の一層の強化を図るため、これまでの活動の成果を全社的に展開することにより、歩留まりの向上やリードタイムの短縮、製品や仕掛品の削減を促進し、コスト競争力を強化していく。

この他、省エネルギーや産業廃棄物削減など環境保全活動に積極的に取り組むとともに、製品設計の段階から流通や廃棄における環境効率を重視した環境配慮製品の開発に努めていく。また、これまで蓄積してきたノウハウを生かした環境対応ビジネスの事業開発を推進して、持続可能な循環型社会に貢献する環境経営を実践していく。

4【事業等のリスク】

DNPグループの業績等は、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があり、DNPグループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう対応に努めていく方針である。

有価証券報告書提出日（平成16年6月29日）現在で、DNPグループがリスクと判断した主な事項は、下記の通りである。

（1）国内景気と消費動向

DNPグループは、幅広い業種の非常に多くの顧客と取引を行っており、特定の顧客に偏らない事業活動を展開している。その市場は、主として日本国内を中心としており、海外売上高の割合は約15%となっている。したがって、日本国内の景気変動により、個人消費など内需が低迷した場合には、受注量の減少や受注単価の下落などにより業績等に影響が生じる可能性がある。

（2）エレクトロニクス業界の市場変化

エレクトロニクス部門は、高い収益性と成長性が見込まれ、今後も事業拡大を図っていく戦略部門と位置づけ、綿密な情報収集に基づく事業戦略の構築と市場競争力の高い付加価値製品の開発に注力するなど安定的な収益の確保を目指している。しかし、ディスプレイや半導体関連製品の市場は、急激に変化する可能性もあり、DNPグループの扱う製品についての大幅な需要の変動や単価の下落等が、当部門の業績に影響を与える可能性がある。

（3）原材料調達の変動

原材料の調達については、国内及び海外の複数のメーカーから印刷用紙やフィルム材料などを購入し、安定的な原材料の確保と最適な価格の維持に努めている。しかし、石油価格の高騰や中国市場での急激な需要増加などにより、一時的に需給バランスが崩れる懸念もある。そのような場合には、当社の顧客との交渉を通じて対応していくが、原材料調達がきわめて困難になった場合や購入価格が著しく上昇した場合は、業績等に影響を与える可能性がある。

（4）新製品・新技術の開発

DNPグループは、印刷技術を応用して顧客や市場のニーズに対応した新製品・新技術を開発し、幅広い産業分野へ製品・サービスを提供している。これらの開発においては、近年、技術革新のスピードもますます早まり、ニーズの多様化も急激に進んでいる。今後、開発競争はますます激化するものと思われ、予想を上回る商品サイクルの短期化や市場動向の変化によって、業績等が大きく変動する可能性がある。

（5）為替の変動

エレクトロニクス部門などを中心に海外顧客等との製品・サービスの取引が拡大しており、為替の影響は、次第にその比重が増してくると予想される。したがって、為替予約などにより相場の変動リスクをヘッジしているが、急激な為替変動があった場合には、業績等への影響が大きくなる可能性がある。

(6) 法的規制等

法令の遵守を基本とし事業を進めているが、製造物責任や環境・リサイクル関連、独占禁止、特許、税制、輸出入関連などにおいて、国内、海外を問わずさまざまな法的規制等を受けており、今後さらにその規制が強化されることも考えられる。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、DNPグループの事業活動に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 情報システムとセキュリティ

インターネットをはじめとするコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報システムの構築やセキュリティ対策の確立は、事業活動を継続する上で、いまや不可欠となってきた。これに対して、近年ソフト・ハードの不具合やコンピュータウイルス等による情報システムの停止、顧客情報の漏えいなどさまざまなリスクの発生の可能性が高まってきている。DNPグループでは、セキュリティの高度化や社員教育を通じてシステムとデータの保守・管理には万全を尽くしているが、万一これらの事故が発生した場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 災害の発生

製造設備等の主要施設に関しては、防火、耐震対策などを実施するとともに、製造拠点の分散化を図り、災害等によって生産活動の停止、あるいは製品供給に混乱をきたすことのないよう努めている。しかし、大地震やテロなどの発生により、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える事故が発生した場合は、業績等に大きな影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
大日本印刷株式会社 (当社)	クリクロック社	アメリカ	マルチパック・カートン “サーチバック・カートン”の製造販売権ならび に同カートン用包装機の使用権供与	製品販売高の一定 率	昭和47年1月18日から 平成17年1月17日まで
			トップ・オープン式カー トン“クリクロック・カ ートン”の製造販売権なら びに同カートン用包装 機の使用権供与	同上	昭和49年1月7日から 平成21年1月6日まで
同上	ケーエムケー・ リツェンス社	モーリシャス	ラミネート・チューブ容 器の製造販売権供与	一時金	平成15年4月16日から 平成20年4月15日まで
同上	コーンクレッカ・フ ィリップス・エレクト ロニクス社	オランダ	CD用ディスクの製造販売 権供与	製品販売数量につ き一定額	平成14年10月1日から 平成24年9月30日まで
同上	インターナショナル・ ビジネスマシーンズ社	アメリカ	ペリクル付マスクの製造 販売権供与	製品販売高の一定 率	平成元年10月16日から 特許存続期間中
同上	アーム社	イギリス	システムLSI設計技術の 供与に基づくマイクロプ ロセッサ・コアの使用権 供与	一時金及び年間更 新料	平成13年9月25日から 平成16年9月24日まで
同上	スーパーエイチ社	アメリカ	同上	同上	平成14年8月9日から 平成17年8月8日まで
同上	ケンブリッジ・ディス プレイ・テクノロジー 社	イギリス	有機ELディスプレイの 製造販売権供与	一時金及び製品販 売高の一定率	平成15年5月20日から 特許存続期間中
同上	三菱化学株式会社 旭硝子株式会社	日本	液晶カラーフィルターの 製造販売権供与	同上	平成14年11月11日から 特許存続期間中
北海道コカ・コーラ ボトリング株式会社 (連結子会社)	ザ コカ・コーラカン パニー 日本コカ・コーラ株式 会社	アメリカ 日本	コカ・コーラ、ファンタ 等の清涼飲料製品の製 造、販売及び商標使用等 に関する権利供与	原液購入代金	平成14年10月1日から 平成24年9月30日まで

(2) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
大日本印刷株式会社 (当社)	シンテック・ フォトリソクス社	台湾	液晶カラーフィルターの 製造技術の供与に基 づく同製品の製造販売 権供与	一時金及び製品販 売高の一定率	平成12年5月24日から 技術供与完了日後8年間

6【研究開発活動】

DNPグループは、新規事業の創出・新製品開発から生産技術の開発に至るまで、幅広い研究開発活動を続けており、その活動は事業活動の原動力として機能している。

現在、DNPグループの研究開発は、8 専門研究所からなる研究開発センター、3 技術研究所からなる技術開発センター、情報コミュニケーション研究開発センター及びビジネスフォーム研究所・包装研究所・建材研究所・電子デバイス研究所・ディスプレイ製品研究所・情報記録材研究所の6 事業分野別研究所を中心に、C & I 事業部 IT 開発本部、CBS 開発本部、包装総合開発センター及び産業資材事業部との連携により推進されている。また、材料開発を行っているザ・インクテック(株)等のグループ企業とも密接な連携、協力関係を保っており、これにより先進技術の研究開発を効果的に進めている。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は26,050百万円であり、この中には各事業部門に配分していない基礎研究及び各部門共有の研究費用6,330百万円が含まれている。

当連結会計年度における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果は次のとおりである。

1．情報コミュニケーション部門

情報メディア分野では、インターネット、データベースを中心としたIT 技術を利用し、顧客得意先へのソリューション提供に必要な技術・システムの開発を進めている。ブロードバンドの普及やモバイル端末の機能向上により、リッチコンテンツや多様なメディアやツールを利用した電子商取引が拡大することを想定し、販促、商取引情報、及びコンテンツなどの加工・配信・流通・管理に関する技術開発に注力し、得意先へのソリューション提供メニューの差別化を図っている。例えば、通信販売に新規参入を目指す事業者や、現在の通信販売業務の効率化を求める事業者に向けて、注文処理から顧客管理、各種決済機能、商品管理、物流管理まで、通信販売に関わる業務を一貫で管理することができる「CommerceLine」や、携帯電話に表示した二次元バーコードをクーポンとして利用するショッピングモールや商店街向け「携帯二次元コードクーポンシステム」を開発した。また、ICタグについては「ICタグ実験工房」を東京・大阪2か所に開設し、ユーザ企業へのプレゼンテーションに活用していく他、ICチップメーカー、機器メーカー、システム開発会社、業界団体などの情報交換やディスカッションを行い、抽出された問題点などを速やかに開発に反映させる開発拠点としていく。

フォーム分野では、電子化・ネットワーク化の中で電子的に行われる手続画面を、J A V A フレームワークやXML 技術を活用し、かつ帳票設計ノウハウを發揮して、基幹システムとのユーザーフレンドリーなデータ交換を可能とした電子フォーム設計サービスを開始すると共に、電子ペンによる入力技術の開発を進めている。

カード分野では、環境対応として、ポリエチレン系の非塩ビ素材をカード素材として採用する技術の開発を推進した。また高意匠カードとして、国内で初めて、カードの全面に透明ホログラムと国際クレジットカードのホログラムを加工する技術を開発するなど、新しいカードの開発を進めている。特に市場拡大が期待されているICカード関連については、次世代携帯電話サービス対応端末用のU I M (User Identity Module) を開発し、国内ICカードベンダーとして、唯一供給している。また、ICカードのトップベンダーとして、カード製造だけでなく、カード発行処理受託、OS・アプリケーション開発、ドライバソフトなど周辺ソフトウェアの開発、ソリューションの企画、設計、開発を行った。また、U S B と非接触インターフェースを持つユビキタスネットワーク用IDツール(ユビネットパス)の製品化を完了し、更に指紋照合機能等のバイオメトリクスによる新たなセキュリティツールの開発を積極的に進めている。

インキの開発では、環境対応として、インキの大豆油化を進め枚葉インキの印刷適正の最適化に取り組んでいる。また、印刷の高品質化・省資源化を目指しインキ量が削減可能なF Mスクリーン印刷用インキの開発を進めている。

当部門に係る研究開発費は5,515百万円である。

2．生活・産業部門

包装分野では、食生活の多様化に対応し、ユーザビリティの追求による製品開発を進めている。加熱時に自動開封する電子レンジ包材は、冷凍食品、ポイル食品、レトルト食品で実用化しているが、さらに菓子分野でも採用され、利用分野を拡げた。また、無機蒸着フィルムは、菓子分野で採用を増やすとともに、ポイル用ナイロンフィルムのバリア性を向上し、ポイル分野でも増加した。PETボトル無菌充填システムは、(株)アセプティック・システムを設立し、APPラインの導入を着実に伸ばした。

建材分野では、人と環境にやさしい「住・空間」づくりを目指して、「環境」、「健康」を基軸にした製品・技術開発を進めている。環境の観点からは、独自技術である電子線硬化技術を用いたコーティング技術をコアテクノロジーとし、従来の天然材を使用した木質床材における課題をクリアした。また、新規床材、高い表面性能を有した化粧板として、容易に、リサイクルが可能な化粧紙を新たに開発し、国内外へ市場展開を進め高い評価を得ている。一方、健康の観点からは、建材から放散される揮発性有機化合物(V O C) を正確に測定する技術を確立し、国内初のI S O 1 7 0 2 5 認定を取得するとともに測定受託ビジネスを開始した。自動車内装材については新規インサート工法用シートを開発し、北米を中心に市場投入を開始した。

情報記録材分野では、デジタルフォト事業を中心に、今後のオンデマンドサービス用プリントの市場拡大を見据えた研究開発・実用化を推進している。デジタルフォトプリントでは、高感度、鮮やかな色相、高光沢性を付与したプリント材料を投入し、市場拡大を図っている。また、更なる高品質、高速・省電力プリント、コストダウンへ向けてデジタルプリント製品の開発を精力的に進めている。この他、熱転写技術、コンバーティング技術を用いた新たなバーコードリボン、カラーラベルリボン、F A Xリボン、意匠付与リボンなどを開発し、市場展開を進めている。

産業資材分野では、急速な市場の拡大が見込まれている、液晶テレビやプラズマディスプレイ（PDP）などの薄型テレビ向け反射防止フィルム用のクリーンコーティング設備を本年2月から稼働し、生産能力を倍増した。また、ディスプレイの大型化、高精細化など市場の要求に対応すべく、ナノ分散技術・クリーンコーティング技術などのコンバーティング技術を利用したPDP用電磁波シールドフィルムなど、新規機能性フィルムを開発し、市場展開を進めた。

インキの開発では、環境対策としてノントル化・水性化を強力に進め、建材インキでは、シックハウス等への対応として水性化に注力し、従来以上の印刷適正及び印刷品質を有するインキの開発に取り組んでいる。

当部門に係る研究開発費は6,061百万円である。

3. エレクトロニクス部門

電子デバイス分野では、将来の情報ネットワーク時代を見据えた研究・開発を展開している。世界No.1シェアのフォトマスクでは、90nm、65nm、45nm世代、更に45nm世代以降のリソグラフィー技術に対応すべく、超解像技術を用いた位相シフトマスク、電子線露光マスク、及びEUV（超紫外線露光）マスクの開発を進めている。また、ASML Mask Tools社と技術協力契約を締結し、CPL（Chromeless Phase Lithography）マスクの技術開発を加速させた。システムLSIのターンキービジネスでは、ミップス・テクノロジー社とSOC（システム・オン・チップ）デザインのアライアンス契約を締結した。これにより32及び64ビットのMIPSプロセッサコアのライセンスを取得し、情報家電分野、通信分野、OA機器分野へのSOCソリューションを強化した。システムモジュール製品では、ネットワーク機能を搭載した動画圧縮伸長装置「MPEG-4モジュール」を開発し、遠隔監視、医療、教育、映像配信用途の組み込み機器向けにビジネスを開始した。電子部品・配線板分野では、全層にわたって自由にビア（層間接続部）を配置できる事が特長の新規B²it配線板「HyperB²it」の開発に成功し、携帯機器用マザーボードや、各種機能モジュール基板向けに販売開始した。更に、デジタル家電に有望なHDD部品、極薄の半導体パッケージ基板の開発も進めている。その他、独自の実装技術を用いた各種ICタグ、およびタグアプリケーション開発、今後とも拡大が予想されるCCD/CMOSイメージセンサー向けのオンチップカラーフィルターにも注力し製品化を推し進めている。

ディスプレイ分野では、液晶ディスプレイ用カラーフィルターとして、ノートパソコンやデスクトップパソコンに加え、需要が拡大しているTV用カラーフィルターや中小型用カラーフィルターの研究開発・実用化を図っている。特にTV用途では、広視野角技術であるIPS（In-Plane-Switching）やMVA（Multi-domain Vertical Alignment）に対応できるカラーフィルターの開発に注力し、コントラスト向上によりパネルメーカーから高い評価を受けている。また、液晶滴下法に対応可能な柱状スペーサー付カラーフィルターの開発を行い、平成16年第2四半期に稼働を開始した第5世代LCD用カラーフィルターの製造新ラインにも活かされている。さらに、新規カラーフィルターの製造方法として、インクジェットを用いてカラーフィルターを形成する方法による更なる品質向上、コストダウンへ向けた開発を行っている。また、モバイル用高精細・半透過型CFについても開発を進めており、製品レベルでの評価を高めていく予定である。今後の多様化するフラットパネルディスプレイに対応するため、液晶以外に、プロジェクションスクリーン・有機EL・無機EL等の研究開発活動を進めている。プロジェクションスクリーン開発では、精密微細印刷加工技術を活かして、マイクロディスプレイリアプロジェクションテレビ用高精細スクリーンの開発を行い、他社製品と比較して、画面のざらつきを大幅に押さえる新製法の導入、及びデジタル放送に対応した超ファインピッチ65マイクロメートルを達成することに成功した。また、有機EL分野では、ポリマー有機ELの特許をライセンス取得し、グラフィックアート分野でのフレキシブル有機ELの開発を加速させるとともに、独自のフォトリソ法を用いたフルカラー有機ELパネルの開発を進めている。さらに、プラズマディスプレイ用背面板の開発で培ったコーティング技術やパターニング技術を利用して、カナダのベンチャー企業と共同で大型TV対応の無機ELディスプレイの開発を行っている。

インキの開発では、液晶テレビやプラズマディスプレイ等広範囲にわたりざらつきの防止を目的とした多機能光学フィルム材料及び大画面に対応したプロジェクションテレビの高精細化材料等の開発・改良を進めている。

当部門に係る研究開発費は8,143百万円である。

4. 清涼飲料部門

該当事項はない。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針と収益の認識

DNPグループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されている。収益の認識については、原則として、顧客に対して製品が出荷された時点、またはサービスを提供し検収された時点で計上している。その他重要な会計方針は第5．経理の状況、1．連結財務諸表等の注記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 経営成績

DNPグループは、「DNPグループ21世紀ビジョン」を策定し、経営理念として「21世紀の知的に活性化された豊かで創発的な社会に貢献する」ことを掲げており、このビジョンに基づき、中長期の安定的な成長を実現するため、事業構造改革とコスト構造改革に積極的に取り組んでいる。事業構造改革については、印刷技術と情報技術を融合し、DNPグループの総合力とコーディネート機能を生かして、顧客に製品とサービスを組み合わせ提供することにより、課題解決を進め、また、コスト構造改革については、常に改善に取り組み、それを維持、継続していく強い体質を持った製造体制を確立することを進めていく。

以上のような基本的な考え方にに基づき、当連結会計年度において、各部門で以下の新たな取り組みを行った。

情報コミュニケーション部門において、出版関連では、電子出版コンテンツのインターネット配信サービス会社の設立に参加するなど、電子出版の普及促進に努めた。ICカードに関しては、当社独自の基本OSやアプリケーションソフトの開発力を強みとし、金融系、交通系、通信系など各種用途に対応してシェアの拡大に努めた。ICタグに関しても、流通業界、空港などさまざまな分野での実用化に取り組んだ。

生活・産業部門において、包装関連では、当社の無菌化技術が高く評価され、ペットボトル用大型充填システムとともに、同システムに供給される第一次成形品プリフォームも販売を大幅に伸ばした。産業資材関連では、ディスプレイ用高機能光学フィルムと熱転写用インクリボン、リチウムイオン二次電池用電極材が順調に売上を伸ばした。

エレクトロニクス部門では、主力製品の液晶カラーフィルターの生産能力の大幅な拡大を図っており、台湾では現地メーカーと合弁でOEM生産を開始するとともに、三原工場で2ライン増設を計画し、この結果、生産能力は業界最大規模になる予定である。前期買収したアドバンスト・カラーテック(株)のフル稼働及び台湾における生産の開始により、売上高は大幅に増加した。プロジェクションスクリーンについても、米国の生産工場の能力を増強するとともに、三原工場で液晶方式の新製品の生産を開始するなどにより売上を増加した。また、フォトマスクについては、イタリアのSTマイクロエレクトロニクス社と合弁で欧州に生産拠点を置き、生産を開始した。

清涼飲料部門では、コカ・コーラのブランドイメージをより新鮮に、より強力に伝えるため、新グラフィックスを導入し、また、企業体質の強化策として小型ペットボトルの需要拡大に対応して、本社工場において無菌充填ラインを稼働した。

これらの施策を行う中で、当連結会計年度（以下「当期」という）の連結売上高は、清涼飲料部門は前連結会計年度（以下「前期」という）に比べ減少（前期比3.0%減）したものの、印刷事業の3部門については、情報コミュニケーション部門（前期比1.6%増）、生活・産業部門（前期比1.4%増）、エレクトロニクス部門（前期比13.5%増）はともに前期を上回り、前期に比べ連結ベースで450億円増加し、1兆3,541億円（前期比3.4%増）となった。

営業利益は、原材料価格の値上がりや単価ダウン等のマイナス要因はあったものの、印刷事業の売上の拡大に加え、徹底したコストダウンの成果により、前期に比べ125億円増加し1,024億円（前期比14.0%増）となり、また経常利益は、前期に比べ90億円増加し972億円（前期比10.3%増）と、営業利益、経常利益は共に二桁の増益となった。

特別損益において、当期、厚生年金基金代行部分返上益61億円を新たに計上したことと、投資有価証券評価損が前期に比べ288億円減少したこともあり、当期純利益は前期に比べ241億円増加し529億円（前期比84.1%増）となった。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フロー

当連結会計年度末（以下「当期末」という）の財政状態については、総資産が1兆5,137億円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べ637億円の増加となった。

当期末の流動資産は7,719億円となり、前期末に比べ563億円増加した。これは、主として、社債の発行等に伴う現金及び預金の増加、並びに、売上高の増加（前期比3.4%増）に伴う売掛金の増加によるものである。

固定資産は7,418億円となり、前期末に比べ73億円増加した。株価の上昇に伴い投資有価証券が513億円増加したが、設備投資は戦略分野については積極的であったものの全体としては減少し、減価償却も進んだため有形固定資産が276億円減少し、固定資産の増加額は少額にとどまった。

当期末の負債の合計は5,109億円と前期末に比べ263億円増加となった。流動負債は転換社債296億円の償還により、前期末に比べ260億円減少し3,916億円となったが、設備投資を目的として社債の発行を500億円行ったため、固定負債は1,192億円と前期末に比べ524億円の増加となった。

当期末の資本は、自己株式の買い入れによる減少246億円はあったものの、業績の向上に伴い利益剰余金が382億円増加し、その他有価証券評価差額金も246億円増加したため、9,787億円と前期末に比べ366億円の増加となった。

この結果、自己資本比率は64.7%（前期比0.3%減）となり、当期末の1株当たり株主資本は1,348.40円（前期比77.59円増）となった。

キャッシュ・フローの分析については、第2．事業の状況、1．業績等の概要（2）に記載している。なお、当期の利益処分に基づく利益配当金については、1株につき11円50銭としたことにより、中間配当金9円50銭とあわせて、年間配当金は1株につき21円となり、前期に比べ2円増配となった。

（注）【財政状態及び経営成績の分析】の文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成16年6月29日）現在においてDNPグループが判断したものである。

第3【設備の状況】

以下各項目の記載金額は消費税等抜きのものである。

1【設備投資等の概要】

DNPグループは、当連結会計年度において競争優位を確保するための成長分野への投資と既存設備の改善に重点を置き、資産計上ベースで698億円の設備投資を行った。なお、事業の種類別セグメント概況は次のとおりである。

情報コミュニケーション部門における設備投資金額は137億円であった。主なものとして、グループ生産能力増強のため、埼玉県久喜工場、白岡工場、蕨工場、テン・ワ・プレス社（シンガポール）にオフセット印刷機を増設した。埼玉県蕨工場に情報処理関連の設備を増設し、IPS分野の生産基盤を強化した。

生活・産業部門における設備投資額は197億円であった。主なものとしては、成長するフラットパネルディスプレイ市場における表面機能性フィルム分野への増産対応のため、岡山県岡山工場に光学フィルム加工ラインの増設を行った。耐熱性・ハイバリア性を付加したプリフォームを使用した無菌充填システムの市場対応のため、千葉県柏工場にPET多層プリフォーム成型設備を導入した。VOC（揮発性有機化合物）排出抑制のための燃焼装置および排熱回収ボイラによる省エネルギー効果等の環境面の観点から埼玉県鶴瀬工場等へ蓄熱式排ガス燃焼脱臭装置を導入した。

エレクトロニクス部門における設備投資額は315億円であった。主なものとして、電子デバイス分野では、STマイクロエレクトロニクス社との事業提携によりイタリアのミラノ郊外アグラテ市にDNPフォトマスクヨーロッパ社の最新鋭フォトマスク工場を完成させた。埼玉県上福岡工場、京都府吉祥院工場、神奈川県川崎工場、岩手県北上工場にフォトマスク製造設備を増設し、先端品の生産能力増強を図った。ディスプレイ分野では、米国サンディエゴ近郊チュラピスタ市のプロジェクションテレビ用スクリーン工場にてフレネルレンズ製造ラインを増設した。埼玉県大利根工場、広島県三原工場、福岡県黒崎工場では、液晶ディスプレイ用カラーフィルターの生産性向上、使用材料削減のための設備投資を実施し、また大利根工場においては、増産のためカラーフィルター用大型フォトマスク露光装置を導入した。

清涼飲料部門における設備投資額は41億円であった。主なものとしては、小型ペットボトル飲料の需要拡大に対応して、北海道コカ・コーラボトリング㈱の本社工場において無菌充填ラインを導入した。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、除却は無い。

2【主要な設備の状況】

DNPグループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

(平成16年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
市谷工場 (東京都新宿区)	情報コミュニケーション	出版・商業印刷 関連設備	3,194	3,261	4,993 (54)	276	11,726	491	
榎町工場 (東京都新宿区)	情報コミュニケーション	商業印刷 関連設備	1,951	1,160	611 (11)	1,864	5,587	296	
赤羽工場 (東京都北区)	情報コミュニケーション	商業印刷 関連設備	1,269	3,012	313 (8)	151	4,747	277	
蕨工場 (埼玉県蕨市)	情報コミュニケーション	ビジネスフォーム 関連製造設備	2,876	3,919	693 (32)	509	7,999	647	
鶴瀬工場 (埼玉県三芳町)	情報コミュニケーション、生活・産業	出版・商業印刷、 建材・産業資材 関連製造設備	5,638	6,792	3,674 (71)	962	17,067	227	(注)3
久喜工場 (埼玉県久喜市)	情報コミュニケーション、エレクトロニクス	出版・商業印刷、 半導体関連 製造設備	8,654	9,918	2,962 (91)	265	21,802	427	(注)3
泉崎工場 (福島県泉崎村)	生活・産業	包装関連製造設備	6,712	9,696	5,594 (377)	138	22,142	-	(注)4
牛久工場 (茨城県牛久市)	情報コミュニケーション	ビジネスフォーム 関連製造設備	3,185	2,272	4,132 (107)	122	9,712	-	(注)4
宇都宮工場 (栃木県西方町)	情報コミュニケーション	出版・商業印刷 関連設備	1,411	2,591	6,445 (196)	41	10,489	-	(注)4
狭山工場 (埼玉県狭山市)	生活・産業	包装・産業資材 関連製造設備	4,992	3,779	2,079 (78)	332	11,183	-	(注)4

(平成16年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
上福岡工場 (埼玉県上福岡市)	エレクトロニクス	半導体関連 製造設備	8,459	20,668	77 (77)	1,712	30,916	-	(注)4
大利根工場 (埼玉県大利根町)	エレクトロニクス	ディスプレイ 関連製造設備	6,851	6,722	2,516 (53)	2,841	18,931	-	(注)4
横浜工場 (横浜市都筑区)	生活・産業	包装関連 製造設備	3,373	5,595	811 (49)	163	9,943	-	(注)4
京都工場 (京都市右京区)	生活・産業	包装関連 製造設備	2,836	3,676	518 (43)	205	7,236	-	(注)4
吉祥院工場 (京都市南区)	エレクトロニクス	半導体関連 製造設備	2,090	5,036	272 (9)	76	7,475	-	(注)4
田辺工場 (京都府京田辺市)	生活・産業	包装関連 製造設備	5,854	3,753	3,030 (58)	63	12,702	-	(注)4
岡山工場 (岡山県御津町)	生活・産業	建材・産業資材 関連製造設備	12,176	8,858	2,970 (179)	598	24,602	-	(注)4
三原工場 (広島県三原市)	エレクトロニクス	ディスプレイ 関連製造設備	11,620	15,385	3,456 (165)	345	30,808	-	(注)4
本社・営業部 (東京都新宿区)	情報コミュニケー ション、生活・産 業、エレクトロニ クス	営業設備他	12,045	530	14,658 (31)	8,275	35,510	3,125	

(2) 国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	摘要
				建物及び構 築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
(株)アイ・エム・エス 大日本	岡山第1工場 (岡山県御津町)	生活・産業	産業資材関連 製造設備	43	2,692	-	152	2,887	243	
大日本ポリマー(株)	柏工場 (千葉県柏市)	生活・産業	プラスチック 容器製造設備	541	1,886	-	426	2,853	188	
大日本印刷プレジ ジョンデバイス(株)	三原工場 (広島県三原市)	エレクトロニ クス	ディスプレイ 関連製造設備	-	-	-	1,613	1,613	541	
アドバンスト・カラ テック(株)	本社工場 (福岡県北九州市)	エレクトロニ クス	ディスプレイ 関連製造設備	2,824	8,219	-	652	11,695	173	
北海道コカ・コーラ ボトリング(株)	本社工場 (札幌市清田区)	清涼飲料	清涼飲料関連 製造設備	1,930	3,968	842 (90)	58	6,800	132	

(3) 在外子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	摘要
				建物及び構 築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
テン・ワ・プレス(ブ ライバート)リミテ ッド	シンガポール工場 (シンガポール)	情報コミュニケ ーション	印刷関連設備	2,802	1,584	-	23	4,409	734	
ビー・ティー・デー ・エヌ・ビー・イ ンドネシア	カラワン工場 (インドネシア)	生活・産業	包装関連 製造設備	699	2,117	183 (54)	-	2,999	478	
ディー・エヌ・ビー ・フォートマス ク・ヨーロッパ ・エヌ・ビー・エ ー	アグラテ工場 (イタリア)	エレクトロニ クス	半導体関連 製造設備	2,086	5,018	246 (5)	161	7,512	68	

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まれていない。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び無形固定資産の合計である。
3. 連結子会社へ貸与している資産が含まれる。
4. 連結子会社へ貸与している資産である。
5. リース契約等による賃借設備は、製版用機器並びに事務用コンピュータ及び事務機器等がある。

3【設備の新設、除却等の計画】

DNPグループの当連結会計年度末現在実施中及び計画中の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

(1) 新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成
提出会社 久喜工場	埼玉県 久喜市	情報コミュニ ケーション	オフセット印刷設備 製本設備他	1,300	-	自己資金	平成16年 5月	平成17年 3月
提出会社 白岡工場	埼玉県 南埼玉郡	情報コミュニ ケーション	オフセット印刷設備	3,000	-	自己資金	平成17年 6月	平成18年 12月
提出会社 岡山工場	岡山県 御津町	生活・産業	建材関連製造設備	1,400	-	自己資金	平成16年 5月	平成17年 12月
提出会社 岡山工場	岡山県 御津町	生活・産業	機能性フィルム関連製造設備	1,500	1,480	自己資金	平成15年 7月	平成16年 5月
提出会社 上福岡工場	埼玉県 上福岡市	エレクトロニ クス	半導体関連製造設備	11,000	6,042	自己資金	平成12年 7月	平成17年 2月
提出会社 三原工場	広島県 三原市	エレクトロニ クス	ディスプレイ関連製造設備	29,000	-	自己資金	平成15年 6月	平成16年 10月
北海道コカ・コーラ ボトリング(株) 本社	札幌市 清田区	清涼飲料	生産設備改造	2,280	-	自己資金	平成16年 4月	平成16年 12月
北海道コカ・コーラ ボトリング(株) 本社	札幌市 清田区	清涼飲料	販売機器	1,483	-	自己資金	平成16年 1月	平成16年 12月

(注) 増加生産能力については、当社の製品が受注生産を主としており、製造工程及び製品の種類が多岐にわたり、量的な表示が困難なため記載していない。

(2) 除却等

経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	発行数		上場証券取引所名
	事業年度末現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月29日)	
普通株式	759,480,693	759,480,693	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部) ルクセンブルグ証券取引所 アムステルダム証券取引所
計	759,480,693	759,480,693	

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年4月1日～ 平成10年3月31日(注1)	5,540	759,480	5,617	114,464	5,612	144,898

(注) 1. 転換社債の株式転換による増加である。

2. 平成10年4月1日から平成16年5月31日までの間に、発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はない。

(4)【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人 その他	計	
株主数(人)	-	263	42	727	477	7	23,606	25,115	-
所有株式数(単元)	-	317,799	9,054	93,713	223,307	16	112,252	756,125	3,355,693
所有株式数の割合(%)	-	42.03	1.20	12.39	29.53	0.00	14.85	100.00	-

(注) 1. 自己株式33,107,705株は「個人その他」に33,107単元が、また「単元未満株式の状況」に705株が含まれている。なお、自己株式33,107,705株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は33,106,705株である。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、46単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	52,378	6.90%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	41,685	5.49%
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	34,646	4.56%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	22,580	2.97%
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	22,075	2.91%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	米国 マサチューセッツ州ボストン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	20,524	2.70%
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	英国 ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	18,778	2.47%
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	15,242	2.01%
モルガン グレンフェル アンド コ リミテッド 600 (常任代理人 ドイツ証券会社東京支店)	英国 ロンドン (東京都千代田区永田町2-11-1)	12,615	1.66%
メロン バンク トリーティ クライアantz オムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	米国 マサチューセッツ州ボストン (東京都中央区日本橋3-11-1)	10,625	1.40%
計		251,149	33.07%

(注) 1. 上記表以外に、当社は自己株式33,107,705株を保有している。なお、当該株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれている。

2. モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドより平成16年4月12日付(報告義務発生日平成16年3月31日)で大量保有報告書を受領した。

同報告書によればモルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドを始めとする共同保有者9社により総数45,950,579株(6.05%)が保有されているが、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができないため上記大株主の状況には含めていない。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,553,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 721,572,000	721,572	
単元未満株式	普通株式 3,355,693		
発行済株式総数	759,480,693		
総株主の議決権		721,572	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が46,000株含まれている。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数46個が含まれている。

2. 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式等が以下のとおり含まれている。

大日本印刷(株) 705株
教育出版(株) 274株
(株)キャット 817株

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
	氏名又は名称	住所	自己名義(株)	他人名義(株)	計(株)	
	大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	33,106,000		33,106,000	4.36
	教育出版(株)	東京都千代田区神田神保町2-10	1,435,000		1,435,000	0.19
	(株)キャット	東京都港区赤坂4-8-14	12,000		12,000	0.00
	計		34,553,000		34,553,000	4.55

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれる。

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

(イ)【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	30,000,000	40,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	15,392,000	24,425,295,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	14,608,000	15,574,705,000
未行使割合(%)	48.7	38.9

前授權株式数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は4.0%である。

(ロ)【子会社からの買受けの状況】

該当事項はない。

(ハ)【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はない。

(ニ)【取得自己株式の処理状況】

該当事項はない。

(ホ)【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	32,392,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注)平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めている。

3【配当政策】

当社は利益配分については、株主へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案して実行する。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図っていく。

内部留保金については、財務体質の強化とあわせて、今後の新製品・新技術の研究開発にかかわる投資、及び新規事業展開を図るための設備投資への必要資金、また、市場動向に応じた機動的な自己株式の取得にかかわる資金に充当していく。これらは将来にわたる会社の体質強化と利益の向上に寄与し、株主への利益の還元に貢献するものと考えている。

当期の期末配当金については、1株につき11円50銭とした。中間配当金として1株につき9円50銭を実施しているので、年間配当金は1株につき21円となり、この結果当期の配当性向は68.1%となった。

(注)当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年10月31日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	2,130	1,970	1,730	1,762	1,759
最低(円)	1,586	1,315	1,090	1,113	1,007

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	1,745	1,631	1,614	1,693	1,707	1,759
最低(円)	1,532	1,339	1,436	1,455	1,559	1,600

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		北 島 義 俊	昭和 8 年 8 月 25 日生	昭和33年 4 月 (株)富士銀行入行 昭和38年 5 月 当社入社 昭和41年 6 月 市谷第 2 営業本部長 昭和42年 7 月 取締役 昭和45年 7 月 常務取締役 昭和47年 1 月 専務取締役 昭和50年 8 月 取締役副社長 昭和54年 12 月 代表取締役社長 昭和55年 5 月 北海道コカ・コーラボ トリング(株)代表取締役 社長(現任) 同 年 5 月 相模容器(株)代表取締役 会長(現任) 同 年 5 月 (株)宇津峰カントリー倶 楽部代表取締役社長 (現任) 平成 6 年 6 月 ザ・インクテック(株)取締 役会長(現任)	5,283
専務取締役	市谷事業部担当 ビジネスフォーム事 業部担当 I P S 事業部担当	北 見 鏡 三	昭和 7 年 1 月 19 日生	昭和32年 4 月 当社入社 昭和52年 12 月 五反田工場長 昭和54年 10 月 ダイニッポン・プリン ティング・カンパニー (ホンコン)リミテッ ド取締役社長(昭和59 年 8 月退任) 昭和58年 8 月 取締役 昭和62年 9 月 常務取締役 平成 5 年 6 月 専務取締役 平成 9 年 5 月 市谷事業部担当 平成13年 5 月 I P S 事業部担当 平成14年 5 月 ビジネスフォーム事業部 担当	22
専務取締役	包装事業部担当 包装総合開発センタ ー担当	中 村 健 一	昭和10年11月 1 日生	昭和33年 4 月 当社入社 昭和61年 6 月 商印事業部長 同 年 8 月 取締役 平成元年 4 月 常務取締役 平成 8 年 6 月 専務取締役 平成15年 2 月 包装事業部担当、包装 総合開発センター担当	25

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	C & I 事業部担当 広報室担当 商印事業部担当 I C C 本部担当 G M M 本部担当 榎町営業部担当 I C タグ事業化センター担当 現代グラフィックアートセンター長	高 橋 平	昭和 8 年 3 月 23 日生	昭和33年 1 月 当社入社 昭和49年 3 月 C D C 事業部長 昭和53年 8 月 取締役 平成 2 年 6 月 常務取締役 平成 3 年 9 月 I C C 本部担当 平成 7 年 6 月 現代グラフィックアートセンター長 平成 8 年 6 月 専務取締役 平成10年 3 月 商印事業部担当、榎町営業部担当 同 年10月 G M M 本部担当 平成11年10月 広報室担当 平成14年 4 月 C & I 事業部担当 平成15年 2 月 I C タグ事業化センター担当	21
専務取締役	ディスプレイ製品事業部担当 電子デバイス事業部担当 産業資材事業部担当 研究開発センター担当 技術開発センター担当 情報コミュニケーション研究開発センター担当 知的財産本部担当 研究開発・事業化推進本部担当	高 波 光 一	昭和15年12月19日生	昭和38年 4 月 当社入社 昭和60年12月 C T S 開発本部長 昭和62年 8 月 取締役 平成 5 年 6 月 常務取締役 平成 9 年 6 月 専務取締役 平成11年 4 月 ディスプレイ製品事業部担当 平成13年 4 月 研究開発センター担当、研究開発・事業化推進本部担当 同 年 5 月 技術開発センター担当 平成14年 5 月 産業資材事業部担当 平成15年 4 月 電子デバイス事業部担当 同 年10月 知的財産本部担当 平成16年 4 月 情報コミュニケーション研究開発センター担当	12
専務取締役	労務部担当 人材開発部担当	猿 渡 智	昭和14年 2 月 21 日生	昭和37年 4 月 当社入社 昭和59年 8 月 ダイニッポン・プリンティング・カンパニー(ホンコン)リミテッド取締役社長(平成元年 7 月退任) 平成元年 6 月 取締役 平成 5 年 5 月 労務部担当、人材開発部担当 平成 8 年 6 月 常務取締役 平成13年 6 月 専務取締役	13
専務取締役	経理本部長 監査部担当	山 田 雅 義	昭和15年10月19日生	昭和38年 4 月 当社入社 昭和63年 6 月 ビジネスフォーム事業部副事業部長 平成元年 6 月 取締役 平成 7 年 6 月 経理本部長 平成 8 年 6 月 常務取締役 平成13年 5 月 監査部担当 同 年 6 月 専務取締役	12
専務取締役	人事部担当 研修部担当	波木井 光 彦	昭和16年 1 月 27 日生	昭和39年 4 月 当社入社 平成元年 5 月 人事部長、研修部長 平成 4 年 6 月 取締役 平成 7 年 6 月 研修部担当 平成11年 6 月 常務取締役 平成15年 6 月 専務取締役 同 年 7 月 人事部担当	15

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	中部事業部担当 総合企画営業本部 担当	佐藤 政一	昭和17年3月20日生	昭和40年4月 当社入社 平成3年5月 CTS事業部長、マルチメディア・コミュニケーション・センター本部長 同 年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成14年5月 中部事業部担当、総合企画営業本部担当、東海大日本印刷㈱代表取締役社長(現任)	7
常務取締役	情報記録材事業部 担当 開発機器・システム 営業本部担当 ICタグ事業化セン ター担当	亀井 邦明	昭和17年8月29日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年5月 中央研究所長 同 年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成14年5月 情報記録材事業部担 当、開発機器・システ ム営業本部担当 平成15年2月 ICタグ事業化セン ター担当 同 年5月 ㈱アイ・エム・エス大 日本代表取締役社長 (現任)	10
常務取締役	関西包装事業部担当 情報コミュニケーション 関西事業部担当	土田 修	昭和17年9月18日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年5月 CDC事業部長 同 年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成16年4月 関西包装事業部担当、 情報コミュニケーション 関西事業部担当	7
常務取締役	購買本部担当 中国事業部担当 四国事業部担当 九州事業部担当	中村 憲昭	昭和17年5月12日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年5月 中部事業部長 同 年6月 取締役 平成13年5月 購買本部担当 同 年6月 常務取締役 平成15年2月 中国事業部担当、四国 事業部担当、九州事業 部担当	7
常務取締役	海外事業部長 GMM本部担当	吉野 晃臣	昭和20年2月5日生	昭和44年1月 当社入社 平成5年5月 海外事業部長 ディー・エヌ・ビー (アメリカ)インク取 締役会長 平成8年6月 取締役 平成10年10月 GMM本部担当 平成13年6月 常務取締役 同 年7月 ディー・エヌ・ビー・ アメリカ・エル・エ ル・シー取締役会長 (現任)	19
常務取締役	ビジネスフォーム事 業部長 IPS事業部担当 CBS開発本部担当 総合企画営業本部担 当	池田 博充	昭和13年9月11日生	昭和38年4月 当社入社 昭和63年12月 管理部長 平成2年6月 取締役 平成13年5月 総合企画営業本部担当 平成14年5月 ビジネスフォーム事業 部長、IPS事業部担 当 同 年6月 常務取締役 同 年9月 CBS開発本部担当 平成15年10月 ㈱DNPデータテクノ 関西代表取締役社長 (現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	建材事業部長	森 耕 作	昭和16年9月15日生	昭和40年4月 当社入社 平成11年5月 建材事業部長 同 年6月 取締役 平成14年6月 常務取締役	4
常務取締役	産業資材事業部担当	井 角 憲 三	昭和16年11月13日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年7月 ミクロ製品事業部副事 業部長 平成8年6月 取締役 平成14年5月 産業資材事業部担当 同 年6月 ディー・エヌ・ピー産 業資材(株)代表取締役社 長(現任) 平成15年6月 常務取締役	8
常務取締役	市谷事業部長	北 島 義 斉	昭和39年9月18日生	昭和62年4月 (株)富士銀行入行 平成7年3月 当社入社 平成13年5月 市谷事業部担当 同 年6月 取締役 平成14年12月 市谷事業部長 平成15年6月 常務取締役	22
常務取締役	商印事業部長 総合企画営業本部担 当 I P S 事業部担当	川 田 寿 男	昭和17年9月14日生	昭和40年4月 当社入社 平成8年12月 商印事業部長 平成9年6月 取締役 同 年12月 総合企画営業本部担当 平成12年10月 I P S 事業部担当 平成13年4月 (株)ディー・エヌ・ピ ー・グラフィカ代表取 締役社長(現任) 平成16年6月 常務取締役	5
取締役	ビジネスフォーム事 業部企画・開発担当 C B S 開発本部担当 総合企画営業本部担 当 I P S 事業部担当	野久保 秀 紀	昭和19年2月21日生	昭和42年4月 当社入社 平成9年5月 ビジネスフォーム事業 部長 同 年6月 取締役 C B S 開発本 部担当 同 年12月 総合企画営業本部担当 平成12年10月 I P S 事業部担当 同 年12月 ビジネスフォーム事業 部企画・開発担当	14
取締役	九州事業部長 中国事業部担当 四国事業部担当	大久保 匡	昭和15年10月5日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年12月 中国事業部長 平成10年6月 取締役 平成14年4月 九州事業部長、中国事 業部担当、四国事業部 担当 平成15年1月 九州大日本印刷(株)代表 取締役社長(現任)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	所有株式数 (千株)
取締役	電子デバイス事業部長	中 川 善 行	昭和17年 6月10日生	昭和41年 4月 当社入社 平成10年 3月 ミクロ製品事業部副事業部長 同 年 6月 取締役 平成11年 4月 大日本印刷ファインエレクトロニクス(株)代表取締役社長(現任) 平成12年 3月 ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)代表取締役会長(現任) 同 年10月 大日本エルエスアイデザイン(株)代表取締役社長(現任) 平成15年 4月 電子デバイス事業部長	10
取締役	北海道事業部長	梅 野 行 男	昭和20年 8月16日生	昭和43年 5月 当社入社 平成13年 5月 北海道事業部長 同 年 6月 北海道大日本印刷(株)代表取締役社長(現任) 取締役	7
取締役	購買本部長	井 上 潤次郎	昭和20年 7月 8日生	昭和44年 3月 当社入社 平成13年 4月 購買本部長 同 年 6月 取締役	7
取締役	包装事業部長 包装総合開発センター担当	広 木 一 正	昭和22年 2月 1日生	昭和45年 3月 当社入社 平成13年 5月 包装事業部長 同 年 6月 取締役 平成15年 2月 包装総合開発センター担当	10
取締役	管理部長 関連事業部担当 情報システム本部担当 情報化推進部担当	黒 田 雄次郎	昭和23年 2月22日生	昭和45年 3月 当社入社 平成 7年12月 管理部長 平成13年 5月 関連事業部担当 同 年 6月 取締役 平成15年 2月 情報システム本部担当、情報化推進部担当	7
取締役	東北事業部長	西 村 達 也	昭和23年11月29日生	昭和46年 3月 当社入社 平成13年 4月 東北事業部長 同 年 6月 取締役 東北大日本印刷(株)代表取締役社長(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部長 技術開発センター長 環境安全部担当	戸 塚 巖 男	昭和19年12月5日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年5月 技術本部長 平成13年10月 技術開発センター長 平成14年5月 環境安全部担当 同 年6月 取締役	6
取締役	ディスプレイ製品事 業部長	和 田 正 彦	昭和22年1月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年5月 ディスプレイ製品事業 部長、大日本印刷プレ シジョンデバイス㈱代 表取締役社長(現任) 同 年6月 取締役 同 年11月 アドバンスト・カラー テック㈱代表取締役会 長(現任)	8
取締役	事業企画推進室長	森 野 鉄 治	昭和23年2月23日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 事業企画推進室長 平成14年6月 取締役	3
取締役	研究開発センター長 情報コミュニケーション 研究開発センター担 当 知的財産本部担当 研究開発・事業化推 進本部担当	戸井田 孝	昭和24年1月21日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年10月 研究開発センター長 平成14年5月 知的財産本部担当、 研究開発・事業化推進 本部担当 同 年6月 取締役 平成15年10月 知的財産本部担当 平成16年4月 情報コミュニケーショ ン研究開発センター担 当	2
取締役	情報システム本部長 情報化推進部担当 C & I 事業部 S I 本 部担当	小 楨 達 男	昭和20年6月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年6月 情報システム本部長 平成14年6月 ディー・エヌ・ビー情 報システム㈱代表取締 役社長(現任) 平成15年6月 取締役 情報化推進部担当 平成16年4月 C & I 事業部 S I 本部 担当	2
取締役	情報記録材事業部長	柏 原 茂	昭和24年8月11日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年5月 情報記録材事業部長 同 年6月 取締役	3
取締役	C & I 事業部長	秋 重 邦 和	昭和25年2月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 C & I 事業部長 平成15年6月 取締役	7
取締役	法務部担当 総務部担当 環境安全部担当	野 口 賢 治	昭和23年10月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年12月 広報室長 平成16年6月 取締役 法務部担当、総務部担 当、環境安全部担当	5
取締役		塚 田 忠 夫	昭和13年10月19日生	昭和57年11月 東京工業大学教授 平成11年4月 当社顧問 同 年10月 明治大学理工学部教授 現在に至る 平成14年6月 取締役	2

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		岡 内 実 生	昭和7年1月10日生	昭和31年4月 当社入社 昭和51年12月 P A C 事業部長 昭和53年8月 取締役 昭和62年9月 常務取締役 平成3年6月 専務取締役 平成13年6月 常任監査役	32
常任監査役 (常勤)		米 田 稔	昭和14年1月25日生	昭和37年4月 当社入社 平成4年12月 経理本部副本部長 平成6年12月 大日本印刷アカウンテ ィングシステム(株)代表 取締役社長 平成12年6月 当社常任監査役	14
常任監査役 (常勤)		佐々木 至 善	昭和22年1月3日生	昭和44年4月 第一生命保険相互会社 入社 平成8年4月 同社契約サービス部長 平成12年4月 同社企画第2部部長 同 年6月 当社常任監査役	2
監査役		根 来 泰 周	昭和7年7月31日生	昭和33年4月 検事任官 平成2年6月 法務事務次官 平成5年12月 東京高等検察庁検事長 平成8年8月 公正取引委員会委員長 平成14年8月 弁護士 現在に至る 同 年9月 当社顧問 平成15年6月 当社監査役	3
計					5,657

- (注) 1. 代表取締役社長北島義俊と常務取締役北島義育は、親子関係にある。
2. 取締役塚田忠夫は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める「社外取締役」である。
3. 常任監査役佐々木至善、監査役根来泰周は、商法特例法第18条第1項に定める「社外監査役」である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法と社会倫理に基づいて行動し、良き企業市民として社会に貢献しつつ経営理念を実現していくことである。そのためには、コーポレート・ガバナンスの充実、経営上の重要課題であると考えている。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制・リスク管理体制の整備の状況

取締役会は、社外取締役1名を含む35名で構成されており、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行状況を監督しており、原則として月1回開催されている。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されており、各監査役は、本社、事業部及び子会社に対する監査の分担など、密接に連携してその職務を遂行している。なお、社外取締役、社外監査役とも、当社との利害関係はない。

DNPグループは、社員の行動規範として平成4年に「大日本印刷グループ行動憲章」を制定したが、平成14年6月に「DNPグループ行動憲章」としてその内容を改訂した。また、企業倫理行動委員会、環境委員会、製品安全委員会、情報セキュリティ・個人情報保護推進委員会など各種の委員会は、社会から信頼される企業づくりを目指して、それぞれの課題に対応している。グループ社員に対する法と社会倫理のより一層の定着・浸透のため、毎年集合研修やイントラネットを活用した研修を実施し、継続的に取り組んでいる。

平成14年10月には、コンプライアンス体制のさらなる充実を目指して、社員の相談窓口として「オープンドア・ルーム」を開設した。また、昨年5月には、経営の透明性を高め、公正・公平な業務遂行の実をより向上させるべく、本先に業務監査委員会を新たに設置し、監査部の人員を増強するとともに、監査役との情報交換を密にすることにより、全体として監査体制の強化を図った。

(2) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬内容は下記のとおりである。

	定款又は株主総会決議に基づく報酬		利益処分による役員賞与		株主総会決議に基づく退職慰労金	
	人員	百万円	人員	百万円	人員	百万円
取締役 (内社外取締役)	37 (1)	716 (17)	35 (1)	185 (0)	2 (-)	79 (-)
監査役	5	83	-	-	1	10
合計	42	800	35	185	3	89

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示している。
 2. 上記の他に、使用人兼務取締役の使用人分賞与が、117百万円支給されている。
 3. 期末現在の人員は、取締役35名、監査役4名である。上記支給人員は、当期中に退任した取締役2名、監査役1名を含んでいる。

(3) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である明治監査法人に対する報酬内容は下記のとおりである。

	百万円
監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額	53
上記以外の報酬	-
合計	53

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づいて、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月31日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づいて、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

なお、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月31日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の財務諸表について、明治監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			238,991		277,398
2. 受取手形及び売掛金			383,576		400,112
3. 有価証券			50		6,706
4. 棚卸資産			74,702		69,992
5. 繰延税金資産			9,891		12,262
6. その他の流動資産			13,472		10,278
貸倒引当金			5,173		4,846
流動資産合計			715,509	49.3	771,902
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	408,097		408,241	
減価償却累計額		225,571	182,526	233,746	174,495
(2) 機械装置及び運搬具	1	783,592		782,955	
減価償却累計額		577,460	206,132	592,433	190,522
(3) 土地	1		116,505		117,050
(4) 建設仮勘定			12,422		10,636
(5) その他の有形固定資産	1	110,350		107,751	
減価償却累計額		87,061	23,289	87,279	20,472
有形固定資産合計			540,874	37.3	513,175
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			16,763		15,573
(2) その他の無形固定資産	5		11,992		9,237
無形固定資産合計			28,755	2.0	24,810
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2		97,139		148,527
(2) 長期貸付金			8,619		8,506
(3) 繰延税金資産			47,989		25,381
(4) その他の投資その他の資産	2		19,249		31,960
貸倒引当金			8,107		10,527
投資その他の資産合計			164,889	11.4	203,847
固定資産合計			734,518	50.7	741,832
資 産 合 計			1,450,027	100.0	1,513,734

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		267,874		278,315	
2. 短期借入金		10,558		8,034	
3. 一年内返済長期借入金	1	6,407		4,033	
4. 一年内償還転換社債		29,663		-	
5. 未払法人税等		25,059		20,964	
6. 繰延税金負債		2		6	
7. 賞与引当金		13,741		14,816	
8. その他の流動負債		64,456		65,525	
流動負債合計		417,760	28.8	391,693	25.8
固定負債					
1. 社債		-		50,000	
2. 長期借入金	1	8,700		9,342	
3. 繰延税金負債		265		271	
4. 退職給付引当金		57,812		59,573	
5. その他の固定負債		44		91	
固定負債合計		66,821	4.6	119,277	7.9
負債合計		484,581	33.4	510,970	33.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		23,363	1.6	24,028	1.6
(資本の部)					
資本金	6	114,464	7.9	114,464	7.6
資本剰余金		144,898	10.0	144,901	9.6
利益剰余金		705,099	48.6	743,393	49.1
その他有価証券評価差額金		2,581	0.2	27,273	1.8
為替換算調整勘定		3,200	0.2	4,935	0.3
自己株式	7	21,759	1.5	46,360	3.1
資本合計		942,083	65.0	978,736	64.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,450,027	100.0	1,513,734	100.0

【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高			1,309,002	100.0		1,354,101	100.0
売上原価	2		1,043,456	79.7		1,073,118	79.2
売上総利益			265,546	20.3		280,983	20.8
販売費及び一般管理費	1・2		175,665	13.4		178,545	13.2
営業利益			89,881	6.9		102,438	7.6
営業外収益							
1. 受取利息		1,144			1,137		
2. 受取配当金		1,135			1,150		
3. 設備賃貸料		2,011			1,816		
4. 技術援助料		164			-		
5. その他		3,303	7,757	0.5	4,106	8,209	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		1,061			1,171		
2. 賃貸設備減価償却費		1,358			1,197		
3. 棚卸資産評価損		1			-		
4. 持分法による投資損失		655			1,976		
5. 為替差損		1,399			1,413		
6. その他		4,987	9,461	0.7	7,614	13,371	1.0
経常利益			88,177	6.7		97,276	7.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	193			991		
2. 投資有価証券売却益		53			4,719		
3. 厚生年金基金代行部分返上益		-			6,132		
4. 合併事業再編受取分担金		-	246	0.0	1,684	13,526	1.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	319			618		
2. 固定資産除却損		6,992			7,913		
3. 投資有価証券売却損		249			480		
4. 投資有価証券評価損		29,916			1,104		
5. 関係会社株式評価損		337			281		
6. ゴルフ会員権評価損		66			17		
7. ゴルフ会員権等貸倒引当金繰入額		395			86		
8. 退職給付引当金繰入額		6,033			3,886		
9. 事業整理損失		-			3,010		
10. 社債発行費用		-			255		
11. 従業員臨時退職金		1,688			15		
12. その他		184	46,179	3.5	-	17,665	1.3
税金等調整前当期純利益			42,244	3.2		93,137	6.9
法人税、住民税及び事業税		34,240			35,086		
法人税等調整額		20,477	13,763	1.0	3,257	38,343	2.8
少数株主利益又は少数株主 損失(損失:)			293	0.0		1,823	0.2
当 期 純 利 益			28,774	2.2		52,971	3.9

【連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			144,898		144,898
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益				3	3
資本剰余金期末残高			144,898		144,901
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			688,491		705,099
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		28,774		52,971	
2. 連結の範囲変更による 剰余金増加高		1,820	30,594		52,971
利益剰余金減少高					
1. 配当金		13,668		14,466	
2. 役員賞与		199		211	
3. 連結の範囲変更による 剰余金減少高		119	13,986		14,677
利益剰余金期末残高			705,099		743,393

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		42,244	93,137
減価償却費		89,239	85,182
貸倒引当金の増加額		2,069	2,276
退職給付引当金の増加額		12,865	1,761
持分法による投資損失		655	1,976
連結調整勘定償却額		369	1,133
受取利息及び受取配当金		2,279	2,287
支払利息		1,061	1,171
投資有価証券売却損益(利益:)		196	4,239
投資有価証券評価損		29,916	1,104
関係会社株式評価損		337	281
有形固定資産売却却損		7,118	7,540
売上債権の増減額(増加:)		38,841	17,519
棚卸資産の減少額		3,331	4,085
仕入債務の増加額		1,947	12,248
その他		6,929	12,820
小 計		220,980	200,669
従業員臨時退職金の支払額		1,688	15
法人税等の支払額		21,879	39,167
営業活動によるキャッシュ・フロー		197,413	161,487
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期投資の純減少額		299	65
有価証券の取得による支出		50	6,703
有価証券の売却による収入		3,160	50
有形固定資産の取得による支出		65,554	66,684
有形固定資産の売却による収入		1,331	3,307
投資有価証券の取得による支出		24,141	18,744
投資有価証券の売却等による収入		9,409	11,563
利息及び配当金の受取額		2,279	2,453
その他		14,125	20,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		87,392	94,740
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		1,349	1,275
長期借入れによる収入		6,000	5,100
長期借入金の返済による支出		11,289	6,731
社債の発行による収入		-	49,745
転換社債の償還による支出		19,181	29,663
利息の支払額		1,165	1,156
配当金の支払額		13,669	14,463
少数株主への配当金の支払額		439	360
自己株式の取得による支出		21,688	24,588
子会社の自己株式の取得による支出		6	1,547
その他		656	694
財務活動によるキャッシュ・フロー		62,130	24,244
現金及び現金同等物に係る換算差額		645	2,031
現金及び現金同等物の増加額		47,246	40,472
現金及び現金同等物の期首残高		189,615	238,896
連結会社増加による現金及び現金同等物の増加額		2,035	-
現金及び現金同等物の期末残高		238,896	279,368

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 72社 連結子会社名は、「第1. 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、ダイニッポン・プリンティング(タイワン)カンパニー・リミテッド他10社を重要性の観点から、また、ディー・エヌ・ピー産業資材(株)及びディー・エヌ・ピー・フォトマスク・ヨーロッパ・エス・ピー・エーについては、当連結会計年度において新たに設立されたことから、当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。 また、ディー・エヌ・ピー(アメリカ)インコーポレーテッドについては合併に伴う解散により除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、(株)ディーエヌピースペースデザインである。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 70社 連結子会社名は、「第1. 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、(株)DNPデータテクノ関西は当連結会計年度において新たに設立されたことから当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。 また、(株)エフ・ディー・ピー大日本については、合併に伴う解散により除外し、ダイニッポン・プリンティング・カンパニー(ホンコン)リミテッド他1社については、事業整理に伴い、重要性が低下したため除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、(株)ディーエヌピースペースデザインである。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社8社に対する投資について、持分法を適用している。主要な持分法適用会社は教育出版(株)、ディー・エヌ・ピー・テクノロジー(株)である。 なお、当連結会計年度において新規設立した東芝ディー・ディー・エデュケーション(株)を持分法適用の関連会社の範囲に含めた。 また、スポムジャパン(株)、(株)オーピービー及び光カードビジネス(株)については、株式の売却等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社より除外した。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ディーエヌピースペースデザイン他)は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 関連会社9社に対する投資について、持分法を適用している。主要な持分法適用会社は教育出版(株)、ディー・エヌ・ピー・テクノロジー(株)である。 なお、当連結会計年度において新規設立したコンパニ・ドゥ・デカップ・ドゥ・ルウェストセ・デ・オ・エス・ア・エスを持分法適用の関連会社の範囲に含めた。</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング㈱、マイポイント・ドット・コム㈱、ダイニッポン・アイ・エム・エス(アメリカ)コーポレーション、ダイニッポン・プリンティング・カンパニー(ホンコン)リミテッド、ダイニッポン・プリンティング(タイワン)カンパニー・リミテッド、ディー・エヌ・ピー・アメリカ・エル・エル・シー、ディー・エヌ・ピー・コーポレーション・ユー・エス・イー、ディー・エヌ・ピー・ホールディング(ユー・エス・イー)コーポレーション、ビー・ティー・ダイニッポン・プリンティング・インドネシア、テン・ワ・プレス(プライベート)リミテッド他7社の決算日は12月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング㈱、マイポイント・ドット・コム㈱、ディー・エヌ・ピー・アイ・エム・エス・アメリカ・コーポレーション、ディー・エヌ・ピー・タイワン・カンパニー・リミテッド、ディー・エヌ・ピー・アメリカ・エル・エル・シー、ディー・エヌ・ピー・コーポレーション・ユー・エス・イー、ディー・エヌ・ピー・ホールディング・ユー・エス・イー・コーポレーション、ビー・ティー・ディー・エヌ・ピー・インドネシア、テン・ワ・プレス(プライベート)リミテッド他7社の決算日は12月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 主として償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ. 棚卸資産</p> <p>商品 主として個別法による原価法</p> <p>製品・仕掛品 主として売価還元法による原価法</p> <p>原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法</p> <p>ただし、北海道コカ・コーラボトリング㈱、ザ・インクテック㈱及び大日本商事㈱の商品、製品、原材料については、移動平均法による原価法で評価している。また在外連結子会社の棚卸資産については、低価法によっている。</p> <p>ハ. デリバティブ 主として時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用している。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用している。</p> <p>また在外連結子会社は、主として定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ロ. 棚卸資産 同 左</p> <p>ハ. デリバティブ 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>□ . 無形固定資産 主として定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ . 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>□ . 賞与引当金 従業員に対して翌期支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>ハ . 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異（45,485百万円）については、保有株式による退職給付信託（15,432百万円）を設定し、残額について5年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として6年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として11年）による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>□ . 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ . 貸倒引当金 同 左</p> <p>□ . 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ . 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、保有株式による退職給付信託を設定し、残額について5年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として6年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として11年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年6月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。また、決算日が連結決算日と異なる国内連結子会社1社は、平成15年1月30日に将来分支給義務免除の認可を受けた。 当社及び国内連結子会社1社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理した。 この結果、「厚生年金基金代行部分返上益」6,132百万円を特別利益に計上した。 なお、当連結会計年度末における年金資産の返還相当額は、58,161百万円である。</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約の振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> ハ．ヘッジ方針 当社及び連結子会社の市場リスクに係る社内規程に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしている。 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引の実行可能性・時期を厳密に検討した上で、為替予約を行っている。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 ロ．自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 同 左 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ハ．ヘッジ方針 同 左 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建予定取引							
金利スワップ	借入金							

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>八．1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>	
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同 左
6．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。	同 左
7．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同 左
8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は87百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」(68百万円)は、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記することとした。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「技術援助料」を区分掲記していたが、重要性が低下したため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「技術援助料」は38百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																
<p>1. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">149 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,185 "</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,732 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,168百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">142 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,310 "</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,133百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">クイニョン植林株</td> <td style="text-align: right;">94百万円(783千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">94 "</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 1,400百万円</p> <p>5. 無形固定資産「その他の無形固定資産」に含まれる「連結調整勘定」 5,496百万円</p> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式759,480千株である。</p> <p>7. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式17,622千株である。</p>	建物及び構築物	394百万円	機械装置及び運搬具	149 "	土地	1,185 "	その他の有形固定資産	4 "	計	1,732 "	一年内返済長期借入金	2,168百万円	長期借入金	142 "	計	2,310 "	投資有価証券(株式)	4,133百万円	その他の投資その他の資産(出資金)	17 "	クイニョン植林株	94百万円(783千米ドル)	計	94 "	<p>1. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">124 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,185 "</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,681 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">696 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,303 "</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,951百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">クイニョン植林株</td> <td style="text-align: right;">90百万円(858千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">90 "</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 1,150百万円</p> <p>5. 無形固定資産「その他の無形固定資産」に含まれる「連結調整勘定」 3,977百万円</p> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式759,480千株である。</p> <p>7. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式33,803千株である。</p>	建物及び構築物	368百万円	機械装置及び運搬具	124 "	土地	1,185 "	その他の有形固定資産	4 "	計	1,681 "	一年内返済長期借入金	607百万円	長期借入金	696 "	計	1,303 "	投資有価証券(株式)	3,951百万円	その他の投資その他の資産(出資金)	17 "	クイニョン植林株	90百万円(858千米ドル)	計	90 "
建物及び構築物	394百万円																																																
機械装置及び運搬具	149 "																																																
土地	1,185 "																																																
その他の有形固定資産	4 "																																																
計	1,732 "																																																
一年内返済長期借入金	2,168百万円																																																
長期借入金	142 "																																																
計	2,310 "																																																
投資有価証券(株式)	4,133百万円																																																
その他の投資その他の資産(出資金)	17 "																																																
クイニョン植林株	94百万円(783千米ドル)																																																
計	94 "																																																
建物及び構築物	368百万円																																																
機械装置及び運搬具	124 "																																																
土地	1,185 "																																																
その他の有形固定資産	4 "																																																
計	1,681 "																																																
一年内返済長期借入金	607百万円																																																
長期借入金	696 "																																																
計	1,303 "																																																
投資有価証券(株式)	3,951百万円																																																
その他の投資その他の資産(出資金)	17 "																																																
クイニョン植林株	90百万円(858千米ドル)																																																
計	90 "																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送費</td> <td style="text-align: right;">15,946百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">990 "</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">43,337 "</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">9,728 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,766 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,864 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,691 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">20,664 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59,679 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">175,665 "</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 24,097百万円</p>	発送費	15,946百万円	貸倒引当金繰入額	990 "	給料及び手当	43,337 "	賞与	9,728 "	賞与引当金繰入額	4,766 "	退職給付引当金繰入額	8,864 "	減価償却費	11,691 "	研究開発費	20,664 "	その他	59,679 "	計	175,665 "	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送費</td> <td style="text-align: right;">16,830百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">381 "</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">40,737 "</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">8,851 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,464 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,575 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,919 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">23,809 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">63,979 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">178,545 "</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 26,050百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">747 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">63 "</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">584百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> </table>	発送費	16,830百万円	貸倒引当金繰入額	381 "	給料及び手当	40,737 "	賞与	8,851 "	賞与引当金繰入額	5,464 "	退職給付引当金繰入額	7,575 "	減価償却費	10,919 "	研究開発費	23,809 "	その他	63,979 "	計	178,545 "	機械装置	181百万円	土地	747 "	その他	63 "	機械装置	584百万円	その他	34 "
発送費	15,946百万円																																																		
貸倒引当金繰入額	990 "																																																		
給料及び手当	43,337 "																																																		
賞与	9,728 "																																																		
賞与引当金繰入額	4,766 "																																																		
退職給付引当金繰入額	8,864 "																																																		
減価償却費	11,691 "																																																		
研究開発費	20,664 "																																																		
その他	59,679 "																																																		
計	175,665 "																																																		
発送費	16,830百万円																																																		
貸倒引当金繰入額	381 "																																																		
給料及び手当	40,737 "																																																		
賞与	8,851 "																																																		
賞与引当金繰入額	5,464 "																																																		
退職給付引当金繰入額	7,575 "																																																		
減価償却費	10,919 "																																																		
研究開発費	23,809 "																																																		
その他	63,979 "																																																		
計	178,545 "																																																		
機械装置	181百万円																																																		
土地	747 "																																																		
その他	63 "																																																		
機械装置	584百万円																																																		
その他	34 "																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 238,991百万円	現金及び預金勘定 277,398百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 95 "	預入期間が3か月を超える定期預金 29 "
現金及び現金同等物合計 238,896 "	取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(その他の流動資産) 1,999 "
	現金及び現金同等物合計 279,368 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期 末 残 高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>34,846</td> <td>18,442</td> <td>16,404</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品、建物)</td> <td>8,335</td> <td>4,847</td> <td>3,488</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>43,181</td> <td>23,289</td> <td>19,892</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	34,846	18,442	16,404	その他 (工具器具備品、建物)	8,335	4,847	3,488	合 計	43,181	23,289	19,892	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期 末 残 高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>30,502</td> <td>16,876</td> <td>13,626</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品、建物)</td> <td>8,795</td> <td>5,126</td> <td>3,669</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>39,297</td> <td>22,002</td> <td>17,295</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	30,502	16,876	13,626	その他 (工具器具備品、建物)	8,795	5,126	3,669	合 計	39,297	22,002	17,295
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)																														
機械装置 及び運搬具	34,846	18,442	16,404																														
その他 (工具器具備品、建物)	8,335	4,847	3,488																														
合 計	43,181	23,289	19,892																														
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)																														
機械装置 及び運搬具	30,502	16,876	13,626																														
その他 (工具器具備品、建物)	8,795	5,126	3,669																														
合 計	39,297	22,002	17,295																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>7,977百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>11,915 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>19,892 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,391百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,391 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>	1 年 内	7,977百万円	1 年 超	11,915 "	合 計	19,892 "	支払リース料	12,391百万円	減価償却費相当額	12,391 "	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>7,086百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>10,209 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>17,295 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,759百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,759 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>	1 年 内	7,086百万円	1 年 超	10,209 "	合 計	17,295 "	支払リース料	10,759百万円	減価償却費相当額	10,759 "												
1 年 内	7,977百万円																																
1 年 超	11,915 "																																
合 計	19,892 "																																
支払リース料	12,391百万円																																
減価償却費相当額	12,391 "																																
1 年 内	7,086百万円																																
1 年 超	10,209 "																																
合 計	17,295 "																																
支払リース料	10,759百万円																																
減価償却費相当額	10,759 "																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																
<table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>371百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,430 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,801 "</td> </tr> </table>	1 年 内	371百万円	1 年 超	1,430 "	合 計	1,801 "	<table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>579百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,155 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,734 "</td> </tr> </table>	1 年 内	579百万円	1 年 超	1,155 "	合 計	1,734 "																				
1 年 内	371百万円																																
1 年 超	1,430 "																																
合 計	1,801 "																																
1 年 内	579百万円																																
1 年 超	1,155 "																																
合 計	1,734 "																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成15年3月31日現在)
該当なし
2. その他有価証券で時価のあるもの (平成15年3月31日現在)

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	16,474	28,148	11,675
	小 計	16,474	28,148	11,675
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	42,713	35,400	7,313
	そ の 他	109	109	0
	小 計	42,822	35,509	7,313
合 計		59,296	63,657	4,362

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

<u>売却額 (百万円)</u>	<u>売却益の合計額 (百万円)</u>	<u>売却損の合計額 (百万円)</u>
138	50	97

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成15年3月31日現在)

- (1) 満期保有目的の債券
非上場外国債券 5,000百万円
そ の 他 51 "
- (2) その他有価証券
非上場株式 (店頭売買株式を除く) 24,251百万円
そ の 他 97 "

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成15年3月31日現在)

	<u>1年以内 (百万円)</u>	<u>1年超5年以内 (百万円)</u>	<u>5年超10年以内 (百万円)</u>	<u>10年超 (百万円)</u>
債 券				
社 債	-	82	-	-
その他	50	1	5,000	-
合 計	50	83	5,000	-

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成16年3月31日現在)
該当なし
2. その他有価証券で時価のあるもの (平成16年3月31日現在)

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	42,493	90,256	47,763
	そ の 他	20,903	20,934	31
	小 計	63,396	111,190	47,794
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	12,220	10,629	1,591
	小 計	12,220	10,629	1,591
合 計		75,616	121,819	46,203

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

<u>売却額 (百万円)</u>	<u>売却益の合計額 (百万円)</u>	<u>売却損の合計額 (百万円)</u>
9,433	4,707	433

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	3,000百万円
その他	23 "
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	26,361百万円
その他	16 "

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債	6,699	14,170	-	-
社債	6	16	-	-
その他	1	-	3,000	-
合計	6,706	14,186	3,000	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
(1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的	当社及び連結子会社は、為替相場の変動による損失を防ぐ目的で、輸出取引に関しては外貨建売掛債権額及び受注残高を限度として、輸入取引に関しては一定額以上の取引に関しての外貨建買掛債務について、為替予約取引を行っている。 なお、投機目的のためにデリバティブ取引は利用していない。
(2) 取引に係るリスクの内容	当社及び連結子会社が利用している為替予約取引は為替相場の変動に係るリスクを有している。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないものである。
(3) 取引に係るリスクの管理体制	当社及び連結子会社は、為替予約取引に関して取引方法及び取引限度額を定めた社内規程により、取引の管理及び実行を経理本部等にて行っている。

当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
(1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的	同 左
(2) 取引に係るリスクの内容	同 左
(3) 取引に係るリスクの管理体制	同 左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)				当連結会計年度末 (平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引								
	売建								
	米 ドル	11,129	-	11,224	95	11,756	-	11,587	169
	ユ ー ロ	12	-	13	1	463	-	455	8
	買建								
	米 ドル	35	-	35	0	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	96	-	-	-	177

(注)

前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	
1. 時価の算定方法	先物為替相場によっている。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いている。	

当連結会計年度末 (平成16年3月31日)	
1. 時価の算定方法	同 左
2. 同 左	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 制度の種類

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。なお、一部の海外子会社では、確定給付型の制度を設けている。

(2) 当社の状況

厚生年金基金制度は、昭和45年10月に単独設立の代行型で設立し、昭和57年12月に退職金の一部を移行し加算型に変更した。退職一時金制度は、会社設立時に設定した。

なお、当社は退職給付信託を設定している。

また、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年6月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

(3) 連結子会社の状況

厚生年金基金制度は2社、適格退職年金制度は35社で有している。

退職一時金制度は各社設立時に設定し、55社で有している。

また、決算日が連結決算日と異なる国内連結子会社1社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)(百万円)
イ.退職給付債務	229,674	132,256
ロ.年金資産	93,528	54,565
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	136,146	77,691
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	12,068	3,522
ホ.未認識数理計算上の差異	69,677	14,596
ヘ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	3,392	-
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	57,793	59,573
チ.前払年金費用	19	-
リ.退職給付引当金(ト-チ)	57,812	59,573

前連結会計年度
(平成15年3月31日)

当連結会計年度
(平成16年3月31日)

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

(注)1. 当社及び国内連結子会社1社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。

なお、当連結会計年度末における年金資産の返還相当額は、58,161百万円である。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 同 左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	8,062 (注) 2・3	6,659 (注) 2・3
ロ. 利息費用	5,866	3,134
ハ. 期待運用収益	2,507	803
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	6,033	3,886
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	7,825	7,026
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	848	141
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	24,431	19,761
チ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	-	6,132
計 (ト+チ)	24,431	13,629

前連結会計年度
(平成15年3月31日)

当連結会計年度
(平成16年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,688百万円支払っており、特別損失として計上している。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金15百万円支払っており、特別損失として計上している。
2. 同 左
3. 同 左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	2.5%	主として2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として2.9%	主として2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として6年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法による)	同 左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として11年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している)	同 左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産に属するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,227百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,228 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">960 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,552 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,924 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,891 "</td></tr> </table> <p>固定資産に属するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,145百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24,677 "</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,019 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,454 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,767 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">480 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,008 "</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">17,019 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,989 "</td></tr> </table> <p>流動負債に属するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2 "</td></tr> </table> <p>固定負債に属するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265 "</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42%</td></tr> <tr><td>税効果対象外申告調整項目</td><td style="text-align: right;">1.7 "</td></tr> <tr><td>子会社の損失金</td><td style="text-align: right;">13.7 "</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">3.8 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.6 "</td></tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.5%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,527百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,591百万円、その他有価証券評価差額金が63百万円、それぞれ増加している。</p>	棚卸資産評価損	1,227百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	4,228 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	960 "	未払事業税	1,552 "	その他	1,924 "	合 計	9,891 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	22,145百万円	投資有価証券評価損	24,677 "	連結子会社繰越欠損金	17,019 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,454 "	その他有価証券評価差額金	1,767 "	その他	480 "	小 計	65,008 "	評価性引当金	17,019 "	合 計	47,989 "	その他	2百万円	合 計	2 "	その他	265百万円	合 計	265 "	法定実効税率 (調整)	42%	税効果対象外申告調整項目	1.7 "	子会社の損失金	13.7 "	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8 "	その他	1.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6 "	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産に属するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">644百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,407 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,293 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,804 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,114 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,262 "</td></tr> </table> <p>固定資産に属するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">23,998百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,195 "</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,713 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,581 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,761 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,632 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,094 "</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">4,713 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,381 "</td></tr> </table> <p>流動負債に属するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6 "</td></tr> </table> <p>固定負債に属するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271 "</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、その差異についての記載を省略している。</p> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.7%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が266百万円、その他有価証券評価差額金が89百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が177百万円増加している。</p>	棚卸資産評価損	644百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	5,407 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,293 "	未払事業税	1,804 "	その他	3,114 "	合 計	12,262 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	23,998百万円	投資有価証券評価損	21,195 "	連結子会社繰越欠損金	4,713 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,581 "	その他有価証券評価差額金	18,761 "	その他	4,632 "	小 計	30,094 "	評価性引当金	4,713 "	合 計	25,381 "	その他	6百万円	合 計	6 "	その他	271百万円	合 計	271 "
棚卸資産評価損	1,227百万円																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	4,228 "																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	960 "																																																																																								
未払事業税	1,552 "																																																																																								
その他	1,924 "																																																																																								
合 計	9,891 "																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	22,145百万円																																																																																								
投資有価証券評価損	24,677 "																																																																																								
連結子会社繰越欠損金	17,019 "																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,454 "																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,767 "																																																																																								
その他	480 "																																																																																								
小 計	65,008 "																																																																																								
評価性引当金	17,019 "																																																																																								
合 計	47,989 "																																																																																								
その他	2百万円																																																																																								
合 計	2 "																																																																																								
その他	265百万円																																																																																								
合 計	265 "																																																																																								
法定実効税率 (調整)	42%																																																																																								
税効果対象外申告調整項目	1.7 "																																																																																								
子会社の損失金	13.7 "																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8 "																																																																																								
その他	1.2 "																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6 "																																																																																								
棚卸資産評価損	644百万円																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	5,407 "																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,293 "																																																																																								
未払事業税	1,804 "																																																																																								
その他	3,114 "																																																																																								
合 計	12,262 "																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	23,998百万円																																																																																								
投資有価証券評価損	21,195 "																																																																																								
連結子会社繰越欠損金	4,713 "																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,581 "																																																																																								
その他有価証券評価差額金	18,761 "																																																																																								
その他	4,632 "																																																																																								
小 計	30,094 "																																																																																								
評価性引当金	4,713 "																																																																																								
合 計	25,381 "																																																																																								
その他	6百万円																																																																																								
合 計	6 "																																																																																								
その他	271百万円																																																																																								
合 計	271 "																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	情報コミュニケーション (百万円)	生活・産業 (百万円)	エレクトロニクス (百万円)	清涼飲料 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	611,754	417,277	208,138	71,833	1,309,002		1,309,002
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,170	2,890	242	2	11,304	11,304	
計	619,924	420,167	208,380	71,835	1,320,306	11,304	1,309,002
営 業 費 用	579,851	391,572	180,063	72,001	1,223,487	4,366	1,219,121
営 業 利 益	40,073	28,595	28,317	166	96,819	6,938	89,881
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	484,957	382,773	270,647	53,990	1,192,367	257,660	1,450,027
減価償却費	24,173	26,333	32,940	3,707	87,153	2,086	89,239
資本的支出	16,941	17,170	30,575	7,172	71,858	1,931	73,789

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	情報コミュニケーション (百万円)	生活・産業 (百万円)	エレクトロニクス (百万円)	清涼飲料 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	622,466	425,523	236,402	69,710	1,354,101		1,354,101
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,350	543	24		7,917	7,917	
計	629,816	426,066	236,426	69,710	1,362,018	7,917	1,354,101
営 業 費 用	586,147	393,623	203,399	70,082	1,253,251	1,588	1,251,663
営 業 利 益	43,669	32,443	33,027	372	108,767	6,329	102,438
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	489,455	395,580	291,353	46,782	1,223,170	290,564	1,513,734
減価償却費	22,199	24,154	33,056	4,330	83,739	1,443	85,182
資本的支出	13,726	19,777	31,578	4,176	69,257	577	69,834

(注) 1. セグメント区分の方法

当社グループの事業を、製品の種類・性質及び製造方法の類似性に基づき、事業区分を行っている。

2. 主要な製品の名称

セグメント区分	主 要 製 品
情報コミュニケーション	教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、事務用機器及びシステム、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など
生活・産業	容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、産業資材など
エレクトロニクス	シャドウマスク、リードフレーム、フォトマスク、液晶ディスプレイ用カラーフィルター、プロジェクションテレビ用スクリーンなど
清涼飲料	炭酸飲料、非炭酸飲料

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社に含めた 配賦不能営業費用の金額	6,938	6,329	提出会社の基礎研究及び 各セグメント共有の研究に係る費用
消去又は全社に含めた 全社資産の金額	322,727	383,295	提出会社の余資運用資金(現金及び預 金、有価証券)、長期投資資金(投資有 価証券、長期貸付金)及び基礎研究部門 等に係る資産等

4. 事業区分及び配賦不能営業費用等の範囲の変更

(前連結会計年度)

事業区分の変更については、従来、「印刷事業」及び「清涼飲料製造事業」の2区分で表示していたが、当連結会計年度より、当社グループの事業内容の実態をより適切に反映させるため、新たに策定した事業戦略上の4区分に変更した。すなわち、「印刷事業」と表示していた事業区分を「情報コミュニケーション」、「生活・産業」及び「エレクトロニクス」の3区分に細分し、また、「清涼飲料製造事業」の名称を「清涼飲料」に変更し、合わせて4区分で表示した。

配賦不能営業費用の範囲の変更については、従来、「印刷事業」に含めていた当社の基礎研究及び各セグメント共有の研究に係る費用は、その性格上、変更後の各セグメント別の金額を把握することが困難であり、かつ、全社費用とすることが合理的と考えられるため、配賦不能営業費用として処理することとし「消去又は全社」に含めて表示した。

配賦不能資産の範囲の変更については、従来、「印刷事業」に含めていた当社の余資運用資金、長期投資資金及び基礎研究部門等に係る資産等は、その性格上、変更後の各セグメント別の金額を把握することが困難であり、かつ、全社資産とすることが合理的と考えられるため、配賦不能資産として処理することとし「消去又は全社」に含めて表示している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	合 計
海外売上高	183,996百万円
連結売上高	1,309,002 "
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.1%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントはない。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	合 計
海外売上高	201,368百万円
連結売上高	1,354,101 "
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.9%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントはない。

【関連当事者との取引】

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,270円81銭	1株当たり純資産額	1,348円40銭
1株当たり当期純利益金額	37円80銭	1株当たり当期純利益金額	71円49銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	37円67銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。	
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。			
1株当たり純資産額	1,247円87銭		
1株当たり当期純利益金額	20円31銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	20円28銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	28,774	52,971
普通株主に帰属しない金額(百万円)	211	231
(うち利益処分による役員賞与(百万円))	211	231
普通株式に係る当期純利益(百万円)	28,563	52,740
普通株式の期中平均株式数(千株)	755,637	737,723
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	320	-
(うち支払利息等(税額相当額控除後)(百万円))	320	-
普通株式増加数(千株)	11,079	-
(うち転換社債(千株))	11,079	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年6月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>また、決算日が連結決算日と異なる国内連結子会社1社は、平成15年1月30日に将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社1社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理した。</p> <p>これにより、翌連結会計年度において、特別利益として約61億円を計上する見込みである。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大日本印刷株式会社	第1回無担保社債	平成15年 9月25日		50,000	1.67	なし	平成25年 9月20日
同上	第8回無担保転換社債	昭和63年 10月3日	29,663		1.8	なし	平成15年 9月30日

(注) 1. 転換社債の転換条件などは次のとおりである。

銘柄	転換請求期間	転換価格 (円)	発行株式	資本組入額 (円/株)
第8回無担保転換社債	昭和63年11月1日から 平成15年9月29日まで	2,677.40	普通株式	1,339

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,558	8,034	2.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,407	4,033	1.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,700	9,342	1.3	平成17年4月28日から 平成21年9月30日まで
合計	25,665	21,409		

(注) 1. 平均利率は期末の利率及び残高を用いて加重平均により算出している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,876	3,063	1,538	640

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		196,304		240,164		
2.受取手形	1	91,639		85,737		
3.売掛金	1	251,884		270,320		
4.有価証券		49		6,699		
5.商品		381		329		
6.製品		6,600		5,694		
7.原材料		2,687		2,714		
8.仕掛品		11,060		10,654		
9.貯蔵品		475		379		
10.前渡金		695		33		
11.前払費用		418		343		
12.繰延税金資産		4,956		6,305		
13.その他		10,156		7,027		
貸倒引当金		3,183		3,263		
流動資産合計		574,127	46.5	633,140	48.6	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		304,607		302,779		
減価償却累計額		167,186	137,420	173,582	129,196	
(2)構築物		27,165		27,475		
減価償却累計額		18,123	9,042	18,476	8,999	
(3)機械装置		573,246		576,766		
減価償却累計額		428,277	144,969	443,014	133,752	
(4)車両運搬具		825		825		
減価償却累計額		718	106	730	95	
(5)工具器具備品		48,106		45,616		
減価償却累計額		38,913	9,192	37,224	8,392	
(6)土地			106,027		106,346	
(7)建設仮勘定			7,073		10,198	
有形固定資産合計			413,832		396,981	30.5
2.無形固定資産						
(1)営業権			1,230		500	
(2)特許権			3,563		3,258	
(3)借地権			957		797	
(4)ソフトウェア			14,540		13,580	
(5)その他			427		389	
無形固定資産合計			20,718		18,525	1.4

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			91,397		141,928	
(2) 関係会社株式			50,411		48,453	
(3) 関係会社出資金			16		16	
(4) 長期貸付金			2		1	
(5) 関係会社長期貸付金			35,323		24,255	
(6) 破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権			3,004		2,938	
(7) 長期前払費用			1,389		1,053	
(8) 繰延税金資産			44,134		24,266	
(9) その他			10,042		20,521	
貸倒引当金			8,871		10,155	
投資その他の資産合計			226,851	18.4	253,279	19.5
固定資産合計			661,402	53.5	668,786	51.4
資産合計			1,235,530	100.0	1,301,927	100.0

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負 債 の 部)					
流動負債					
1. 支払手形	1	30,703		25,361	
2. 買掛金	1	143,783		155,147	
3. 一年内償還轉換社債		29,663		-	
4. 未払金	1	15,787		23,813	
5. 未払費用	1	15,918		16,753	
6. 未払法人税等		14,169		3,684	
7. 前受金	1	1,451		470	
8. 預り金	1	79,527		115,221	
9. 賞与引当金		6,165		6,820	
10. 設備関係支払手形	1	7,547		3,423	
11. その他		111		25	
流動負債合計		344,827	27.9	350,722	27.0
固定負債					
1. 社債		-		50,000	
2. 退職給付引当金		37,920		40,244	
固定負債合計		37,920	3.1	90,244	6.9
負債合計		382,747	31.0	440,966	33.9

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		114,464	9.3	114,464	8.8
資本剰余金						
1. 資本準備金		144,898			144,898	
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益		-			3	
資本剰余金合計			144,898	11.7	144,901	11.1
利益剰余金						
1. 利益準備金		23,300			23,300	
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		746			711	
(2) 海外投資等損失準備金		13			12	
(3) 固定資産圧縮積立金		192			177	
(4) 別途積立金		581,780			572,780	
3. 当期末処分利益		6,641			24,014	
利益剰余金合計			612,673	49.6	620,994	47.7
その他有価証券評価差額金			2,505	0.2	26,927	2.1
自己株式	3		21,759	1.8	46,327	3.6
資本合計			852,782	69.0	860,961	66.1
負債・資本合計			1,235,530	100.0	1,301,927	100.0

【損益計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売上高					
1. 製品売上高		1,043,887		1,065,617	
2. 商品売上高		62,458	1,106,346	56,150	1,121,767
					100.0
売上原価	1				
1. 製品期首棚卸高		8,614		6,600	
2. 当期製品製造原価	5	903,979		917,869	
3. 製品期末棚卸高		6,600		5,694	
製品売上原価		905,993		918,776	
4. 商品期首棚卸高		451		381	
5. 当期商品仕入高		56,837		50,944	
6. 商品期末棚卸高		381		329	
商品売上原価		56,907	962,901	50,996	969,773
					86.5
売上総利益			143,445		151,994
					13.5
販売費及び一般管理費					
1. 発送費		9,961		9,577	
2. 貸倒引当金繰入額		1,253		483	
3. 給料及び手当		32,718		31,919	
4. 賞与引当金繰入額		3,916		4,595	
5. 退職金		-		11	
6. 退職給付引当金繰入額		6,018		5,326	
7. 旅費及び交通費		4,375		4,395	
8. 減価償却費		7,656		7,000	
9. 研究開発費	5	18,510		21,490	
10. その他		27,591	112,002	28,209	113,010
					10.1
営業利益			31,442		38,984
					2.8
営業外収益					
1. 受取利息		907		732	
2. 有価証券利息		119		91	
3. 受取配当金		3,030		3,220	
4. 設備賃貸料		51,994		46,598	
5. その他	1	1,266	57,317	1,100	51,742
					4.6
営業外費用					
1. 社債利息		581		695	
2. 賃貸設備減価償却費		36,538		33,037	
3. その他		6,266	43,387	8,661	42,394
					3.8
経常利益			45,372		48,332
					4.2

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	115		488	
2. 投資有価証券売却益		492		4,708	
3. 貸倒引当金取崩額		3,248		-	
4. 厚生年金基金代行部分返上益		-	3,856	3,554	8,752
			0.4		0.8
特別損失					
1. 固定資産売却損	3	204		548	
2. 固定資産除却損	4	4,707		5,513	
3. 投資有価証券売却損		96		477	
4. 投資有価証券評価損		29,388		1,088	
5. 関係会社株式評価損		558		3,157	
6. ゴルフ会員権評価損		58		14	
7. ゴルフ会員権等貸倒引当金 繰入額		361		74	
8. 退職給付引当金繰入額		5,053		3,299	
9. 関係会社整理損失		-		7,139	
10. 社債発行費用		-	40,429	254	21,568
			3.7		1.9
税引前当期純利益			8,800		35,516
			0.8		3.1
法人税、住民税及び事業税		19,000		10,800	
法人税等調整額		14,788	4,211	1,743	12,543
			0.4		1.1
当期純利益			4,589		22,972
			0.4		2.0
前期繰越利益			8,885		8,088
中間配当額			6,833		7,047
当期末処分利益			6,641		24,014

製造原価明細書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		75,535	8.2	73,693	7.8
労務費		39,394	4.3	35,659	3.8
(賞与引当金繰入額)		(2,248)		(2,224)	
(退職給付引当金繰入額)		(5,102)		(4,101)	
外注加工費		753,942	81.7	784,263	83.3
経費		53,498	5.8	47,892	5.1
(電力、燃料、水道費)		(5,207)		(4,576)	
(運搬費)		(7,107)		(7,060)	
(減価償却費)		(14,715)		(12,160)	
当期総製造費用		922,371	100.0	941,508	100.0
仕掛品期首棚卸高		12,804		11,060	
合計		935,175		952,569	
他勘定振替高	1	20,134		24,044	
仕掛品期末棚卸高		11,060		10,654	
当期製品製造原価		903,979		917,869	

原価計算の方法

当社の生産形態は個々の注文による作業の集積であるが、その注文は多岐多数であり仕事の内容も複雑であるため、制度としての原価計算は実施していない。ただし、毎月の期間製造原価を工場別に把握計算している。

〔注〕 (前事業年度)

1. 他勘定振替高の内訳は、仕入先等への事故求償額
1,114百万円、販売費及び一般管理費その他への振替
高19,020百万円である。

〔注〕 (当事業年度)

1. 他勘定振替高の内訳は、仕入先等への事故求償額
1,630百万円、販売費及び一般管理費その他への振替
高22,414百万円である。

【利益処分計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月27日)	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
当期未処分利益			6,641		24,014
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		155		178	
2. 海外投資等損失準備金取崩額		1		1	
3. 固定資産圧縮積立金取崩額		31		27	
4. 別途積立金取崩額		9,000	9,188	-	208
合計			15,829		24,222
利益処分額					
1. 配当金		7,418		8,353	
2. 取締役賞与金		185		210	
3. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		119		38	
(2) 海外投資等損失準備金		0		-	
(3) 固定資産圧縮積立金		16		-	
(4) 別途積立金		-	7,740	7,000	15,601
次期繰越利益			8,088		8,621

(注) 1. 平成14年12月10日に6,833百万円
(1株につき9円)の中間配当を実施している。
2. 特別償却準備金、海外投資等損失準備金、固定資産圧縮積立金の各取崩額及び特別償却準備金、海外投資等損失準備金、固定資産圧縮積立金の各積立額は租税特別措置法の規定に基づくものである。

(注) 1. 平成15年12月10日に7,047百万円
(1株につき9円50銭)の中間配当を実施している。
2. 特別償却準備金、海外投資等損失準備金、固定資産圧縮積立金の各取崩額及び特別償却準備金の各積立額は租税特別措置法の規定に基づくものである。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 同 左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同 左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商 品 個別法による原価法 製品、仕掛品 売価還元法による原価法 原 材 料 移動平均法による原価法 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び車両運搬具 4～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>
5. 繰延資産の処理方法	支出時に全額費用として処理している。	同 左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同 左

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して翌期支給する賞与のうち、当期に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(40,701百万円)については、保有株式による退職給付信託(15,432百万円)を設定し、残額について5年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(6年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、保有株式による退職給付信託を設定し、残額について5年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(6年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年6月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理した。 この結果、「厚生年金基金代行部分返上益」3,554百万円を特別利益に計上した。 なお、当期末における年金資産の返還相当額は、49,971百万円である。</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同 左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約の振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の市場リスクに係る社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引の実行可能性・時期を厳密に検討した上で、為替予約を行っている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
10. その他財務諸表作成のための 重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によ っている。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会 計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計 基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日 以後に適用されることになったことに伴い、当事業 年度から同会計基準によっている。これによる当事 業年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度 における貸借対照表の資本の部については、改正後 の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に 関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指 針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年 度に係る財務諸表から適用されることになったこと に伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針に よっている。なお、これによる影響については、 「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)														
<p>1. 関係会社に対する資産・負債の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">25,995百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">89,474 "</td> </tr> <tr> <td>その他の負債</td> <td style="text-align: right;">93,863 "</td> </tr> </table> <p>2. 株式の状況 授権株式数...普通株式1,200,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。 発行済株式総数 普通株式759,480千株</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式17,622千株である。</p> <p>4. 偶発債務 下記の会社の銀行等借入金について債務保証を行っている。 クイニョン植林㈱ 94百万円 (783千米ドル)</p> <p>5. 受取手形割引高 1,400百万円</p> <p>6. 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は2,581百万円である。</p>	受取手形及び売掛金	25,995百万円	買掛金	89,474 "	その他の負債	93,863 "	<p>1. 関係会社に対する資産・負債の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">25,497百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">94,712 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">114,614 "</td> </tr> <tr> <td>その他の負債</td> <td style="text-align: right;">20,196 "</td> </tr> </table> <p>2. 株式の状況 授権株式数...普通株式1,200,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。 発行済株式総数 普通株式759,480千株</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式33,106千株である。</p> <p>4. 偶発債務 下記の会社の銀行借入金について債務保証を行っている。 クイニョン植林㈱ 90百万円 (858千米ドル)</p> <p>5. 受取手形割引高 1,150百万円</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は27,089百万円である。</p>	受取手形及び売掛金	25,497百万円	支払手形及び買掛金	94,712 "	預り金	114,614 "	その他の負債	20,196 "
受取手形及び売掛金	25,995百万円														
買掛金	89,474 "														
その他の負債	93,863 "														
受取手形及び売掛金	25,497百万円														
支払手形及び買掛金	94,712 "														
預り金	114,614 "														
その他の負債	20,196 "														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)																				
機械及び 装 置	4,969	3,002	1,967	機械及び 装 置	4,326	2,751	1,575																				
工具器具 備 品	3,279	2,172	1,106	工具器具 備 品	2,522	1,930	591																				
その他	6	3	2	合 計	6,848	4,681	2,166																				
合 計	8,254	5,178	3,076																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,536百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,539 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,076 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,670百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,670 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1 年 内	1,536百万円	1 年 超	1,539 "	合 計	3,076 "	支払リース料	2,670百万円	減価償却費相当額	2,670 "	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,023百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,143 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,166 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,604百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,604 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				1 年 内	1,023百万円	1 年 超	1,143 "	合 計	2,166 "	支払リース料	1,604百万円	減価償却費相当額	1,604 "
1 年 内	1,536百万円																										
1 年 超	1,539 "																										
合 計	3,076 "																										
支払リース料	2,670百万円																										
減価償却費相当額	2,670 "																										
1 年 内	1,023百万円																										
1 年 超	1,143 "																										
合 計	2,166 "																										
支払リース料	1,604百万円																										
減価償却費相当額	1,604 "																										
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																							
1 年 内			3百万円	1 年 内			233百万円																				
1 年 超			0 "	1 年 超			90 "																				
合 計			3 "	合 計			323 "																				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,596	11,029	9,432	1,596	13,314	11,717
関連会社株式	-	-	-	-	-	-
合計	1,596	11,029	9,432	1,596	13,314	11,717

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
流動資産に属するもの		流動資産に属するもの	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	876 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	843 百万円
未払事業税	604 "	未払事業税	329 "
棚卸資産評価減	371 "	棚卸資産評価減	240 "
賞与引当金損金算入限度超過額	2,168 "	賞与引当金損金算入限度超過額	2,775 "
その他	936 "	その他	2,116 "
繰延税金資産合計	4,956 "	繰延税金資産合計	6,305 "
固定資産に属するもの		固定資産に属するもの	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	16,268 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	17,668 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,932 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,293 "
投資有価証券評価損	25,273 "	投資有価証券評価損	20,758 "
その他	1,978 "	その他	1,529 "
繰延税金資産合計	46,453 "	繰延税金資産合計	43,248 "
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,705 "	その他有価証券評価差額金	18,481 "
その他	613 "	その他	501 "
繰延税金負債合計	2,318 "	繰延税金負債合計	18,982 "
繰延税金資産の純額	44,134 "	繰延税金資産の純額	24,266 "
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳	
法定実効税率	42%	法定実効税率	42%
(調整)		(調整)	
税効果対象外申告調整項目	4.1 "	税効果対象外申告調整項目	0.9 "
外国税額等	3.2 "	住民税均等割等	0.3 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	19.3 "	税額控除	4.5 "
その他	6.1 "	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9 "	その他	2.2 "
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3 "
3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42%から40.5%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、1,634百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,697百万円、その他有価証券評価差額金が63百万円、それぞれ増加している。		3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.7%に変更された。その影響額は軽微である。	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,149円27銭	1株当たり純資産額	1,184円99銭
1株当たり当期純利益金額	5円82銭	1株当たり当期純利益金額	30円82銭
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p>			
1株当たり純資産額	1,162円7銭		
1株当たり当期純利益金額	7円28銭		

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,589	22,972
普通株主に帰属しない金額(百万円)	185	210
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	185	210
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,404	22,762
普通株式の期中平均株式数(千株)	756,333	738,419
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第8回無担保転換社債。この概要は連結財務諸表の「社債明細表」に記載のとおり。	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年6月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理した。</p> <p>これにより、翌事業年度において、特別利益として約35億円を計上する見込みである。</p>	

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	23,174	10,381
		(株)テレビ朝日	40,300	8,664
		(株)リクルート	3,000,000	7,780
		シンテック フォトロニック コーポ	51,877,420	4,781
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,890	4,535
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ	4,086	4,208
		みずほフィナンシャルグループ第11回第11種 優先株	3,000	3,000
		ヤマト運輸(株)	1,660,600	2,902
		富士写真フイルム(株)	685,965	2,270
		アサヒビール(株)	1,860,029	2,245
		(株)UFJホールディングス	3,381	2,238
		(株)ニッセン	1,020,264	2,142
		ミスホ・プリファード・キャピタル(ケイマ ン)リミテッド	20	2,000
		UFJキャピタルファイナンス2リミテッド	200	2,000
		UFJキャピタルファイナンス4リミテッド	200	2,000
		(株)オリエントコーポレーション	5,798,985	1,925
		サウスシンテック フォトロニック コーポ	48,172,000	1,541
		(株)千趣会	1,259,663	1,511
		王子製紙(株)	1,840,805	1,330
		ライオン(株)	2,125,665	1,315
		(株)クレディセゾン	403,600	1,263
		(株)伊勢丹	783,600	1,242
		その他(564銘柄)	71,623,424	53,416
計		192,192,271	124,689	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券			
		小計		
	其他有価証券	第337回割引短期国債	6,700	6,699
	小計	6,700	6,699	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	エステービーファイナンスケイマンリミテ ッド	3,000	3,000
		小計	3,000	3,000
	其他有価証券	社債券(2銘柄)	65	5
		第182回利付国債	6,700	6,988
		第188回利付国債	6,700	7,196
	小計	13,465	14,189	
計		23,165	23,888	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券		
	小計		
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(2銘柄)	9,849,943
	小計		48
計		9,849,943	48

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形 固定 資産	建物	304,607	3,007	4,834	302,779	173,582	10,081	129,196
	構築物	27,165	993	683	27,475	18,476	893	8,999
	機械装置	573,246	28,438	24,918	576,766	443,014	35,796	133,752
	車両運搬具	825	27	27	825	730	38	95
	工具器具備品	48,106	3,451	5,941	45,616	37,224	3,837	8,392
	土地	106,027	710	391	106,346			106,346
	建設仮勘定	7,073	17,086	13,960	10,198			10,198
	計	1,067,052	53,716	50,759	1,070,010	673,028	50,646	396,981
無形 固定 資産	特許権	4,110	233	0	4,343	1,085	538	3,258
	借地権	957		160	797			797
	ソフトウェア	29,506	5,103	6,860	27,749	14,169	5,708	13,580
	営業権	3,650		1,150	2,500	2,000	730	500
	その他無形固定資産	808	1	26	784	394	33	389
	計	39,033	5,338	8,196	36,175	17,649	7,010	18,525
長期前払費用		3,648	276	1,062	2,862	1,808	581	1,053
繰延 資産								
	計							

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち、主なものは次のとおりである。

資産の種類	当期増加内容	金額 (百万円)	当期減少内容	金額 (百万円)
建物	箱根研修センター 新築	387		
	三原工場 C棟 改修	135		
	岡山工場 T R棟加工室 新設	125		
機械装置	電子デバイス関連製造設備	8,257	出版印刷関連設備	1,222
	ディスプレイ関連製造設備	2,843	電子デバイス関連製造設備	812
	オフセット印刷機 3台	1,349	ディスプレイ関連製造設備	657
	グラビア印刷機 1台	245		
土地	埼玉県入間郡三芳町	209		
	北区赤羽西6丁目	204		
	新宿区市谷左内町	155		
建設仮勘定	建物及び構築物	1,563	建物及び構築物	1,447
	機械装置	13,236	機械装置	12,169

【資本金等明細表】

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資 本 金 (百万円)		114,464	-	-	114,464
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (株)	(759,480,693)	(-)	(-)	(759,480,693)
	普通株式 (百万円)	114,464	-	-	114,464
	計 (株)	(759,480,693)	(-)	(-)	(759,480,693)
	計 (百万円)	114,464	-	-	114,464
資本準備金 及び その他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	144,898	-	-	144,898
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益(注2) (百万円)	-	3	-	3
	計 (百万円)	144,898	3	-	144,901
利益準備金 及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	23,300	-	-	23,300
	(任意積立金)				
	特別償却準備金(注3) (百万円)	746	119	155	711
	海外投資等損失準備金(注3) (百万円)	13	0	1	12
	固定資産圧縮積立金(注3) (百万円)	192	16	31	177
	別途積立金(注3) (百万円)	581,780	-	9,000	572,780
	計	606,031	136	9,188	596,980

- (注) 1. 当期末における自己株式数は33,106,705株である。
 2. 当期増加額は、単元未満株式買増制度に伴う自己株式処分によるものである。
 3. 当期増減額は、前事業年度の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	12,054	7,016	2,093	3,559	13,418
賞与引当金	6,165	6,820	6,165		6,820

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成16年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区 分		金 額（百万円）
現 金		157
預 金	当 座 預 金	2,532
	普 通 預 金	1,430
	通 知 預 金	10,061
	定 期 預 金	225,964
	そ の 他 の 預 金	17
	預 金 計	240,007
計		240,164

受取手形

区 分	相 手 先 名	金 額（百万円）
製 造 業	(株)リクルートメディアコミュニケーションズ	2,358
	神鋼電機(株)	1,044
	永大産業(株)	863
	その他	27,160
	小 計	31,426
出 版 業	(株)角川書店	2,803
	(株)講談社	2,795
	(株)集英社	1,751
	その他	20,737
	小 計	28,088
そ の 他		26,222
計		85,737

受取手形の期日別内訳

期 日 別	金 額（百万円）
平成16年4月	25,020
平成16年5月	24,010
平成16年6月	20,729
平成16年7月以降	15,976
計	85,737

売 掛 金

区 分	相 手 先 名	金 額（百万円）
製 造 業	(株)日立ディスプレイズ	6,919
	インターナショナルディスプレイテクノロジー(株)	5,754
	(株)東芝	5,143
	その他	128,664
	小 計	146,481
出 版 業	(株)小学館	2,480
	(株)集英社	1,897
	(株)講談社	1,785
	その他	18,591
	小 計	24,754
そ の 他		99,084
計		270,320

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
251,884	1,173,346	1,154,909	270,320	81.0	81.4

(注) 売掛金残高が消費税等込みのため、回収率、滞留期間の算出上の当期発生高及び当期回収高は消費税等込みのものを使用した。

商品、製品、仕掛品

区 分	内 容	金 額(百万円)
商 品	主として包装用機器類、金属印刷物(建築内装材)等である。	329
製 品	未出荷の印刷物等である。	5,694
仕 掛 品	製版、印刷、製本等仕掛中のものである。	10,654

原 材 料

区 分	金 額 (百万円)
金 属 材 料	715
用 紙	1,929
そ の 他	69
計	2,714

貯 蔵 品 (379百万円)

薬品、油類、その他の補助材料ならびに消耗品等である。

支払手形

区 分	相 手 先 名	金 額 (百万円)
外 注 加 工 代	ビーム電子工業(株)	523
	ヤマト運輸(株)	337
	大和電機工業(株)	289
	その他	7,433
	小 計	8,584
原 材 料 代	パナック(株)	1,888
	小山鋼材(株)	1,622
	京橋紙業(株)	431
	その他	5,487
	小 計	9,429
そ の 他		7,347
計		25,361

設備関係支払手形

区 分	金 額 (百万円)
設 備 代	3,423

支払手形及び設備関係支払手形の期日別内訳

期 日	支払手形 (百万円)	設備関係支払手形 (百万円)
平成16年 4 月	6,665	1,054
平成16年 5 月	6,793	803
平成16年 6 月	5,635	634
平成16年 7 月以降	6,267	930
計	25,361	3,423

買掛金

区 分	相 手 先 名	金 額 (百万円)
外 注 加 工 代	大日本印刷テクノバック横浜(株)	7,260
	(株)ディー・エヌ・ピー・メディアクリエイト	6,418
	九州大日本印刷(株)	5,628
	その他	73,061
	小 計	92,367
原 材 料 代	大日本商事(株)	4,036
	エヌケーケートレーディング(株)	3,982
	ザ・インクテック(株)	3,566
	その他	43,314
	小 計	54,899
そ の 他		7,879
計		155,147

預 り 金

区 分	金 額 (百万円)
子会社からの預り金	114,614
そ の 他	607
計	115,221

(3)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日		定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間			基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券		中間配当基準日	9月30日
	1,000株未満を表示した株券は、法令により発行が認められる場合以外、これを発行することができない。		1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部		
	代理人	みずほ信託銀行株式会社		
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店		
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	無 料
単元未満株式の買取および買増	取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部		
	代理人	みずほ信託銀行株式会社		
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店		
	買取および買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞			
株主に対する特典	な し			

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|---------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第109期) | 自平成14年4月1日
至平成15年3月31日 | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第110期中) | 自平成15年4月1日
至平成15年9月30日 | 平成15年12月24日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録追補書類及びその添付書類 | | | 平成15年9月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | | | 平成15年6月27日
平成15年12月24日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成15年7月8日
平成15年8月7日
平成15年9月8日
平成15年10月7日
平成15年11月11日
平成15年12月4日
平成16年1月13日
平成16年2月5日
平成16年3月11日
平成16年4月13日
平成16年5月11日
平成16年6月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

大日本印刷株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 昴 弘 ⑩
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴木 康 二 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 笹山 淳 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報（注）5．事業区分及び配賦不能営業費用等の範囲の変更」に記載されているとおり、事業区分の変更、配賦不能営業費用及び配賦不能資産の範囲の変更を行っている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

大日本印刷株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 昴 弘 ㊟
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴木 康 二 ㊟
関与社員

関与社員 公認会計士 笹山 淳 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

大日本印刷株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 昴 弘 ⑩
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴木 康 二 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 笹山 淳 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

大日本印刷株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 昴 弘 ⑩
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴木 康 二 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 笹山 淳 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。